

## 第2編 5 事例都市の発展戦略

## 第2編 5 事例都市の発展戦略

### 1. 都江堰市発展戦略

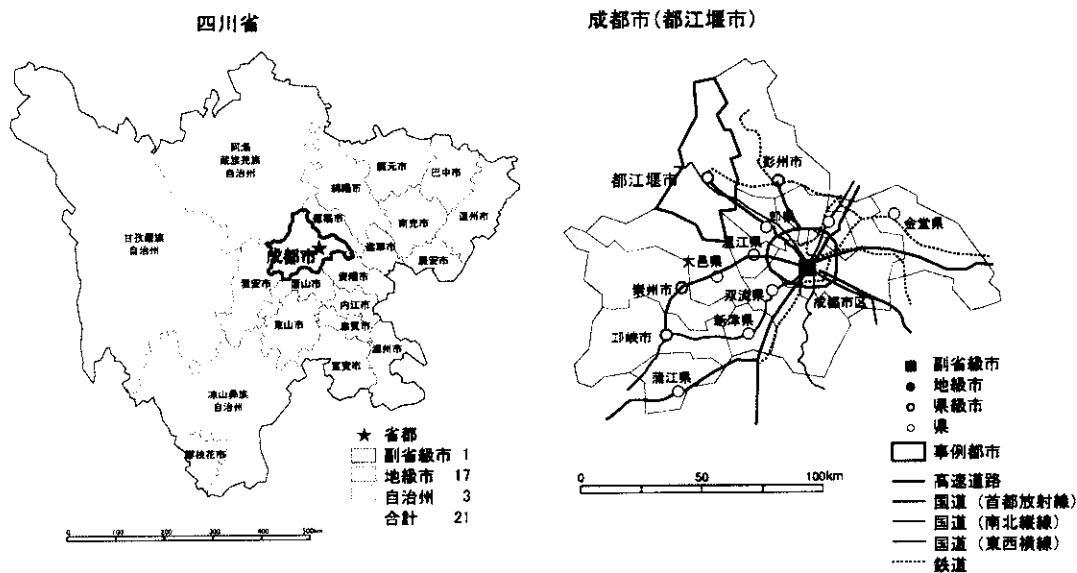


図 11.1.1 都江堰市位置図

出所：JICA 調査団作成

#### 1.1 都市類型

都江堰市の都市類型は以下に記す通りである。

- ①規模特性 [類型] 小都市 (人口 15.9 万人)、非農業人口率 26.7% (省平均 19.8%)、非農業人口年平均増加率 (1990-2002) 2.14% (省総人口年平均増加率 0.59%)
- ②立地特性 [類型] 大都市圏 成都大都市圏の衛星都市
- ③行政機能 県級市
- ④社会特性 少数民族人口比率 (—%)
- ⑤経済特性 GDP 69.9 億元、一人あたり GDP 1 万 1,750 元 (省平均の 2.0 倍)
- ⑥産業特性 [類型] 工業・旅遊都市 基幹産業 ①工業、②旅遊、③農業  
一次・二次・三次産業別 GDP 構成比 (%) 14.6 : 41.5 : 43.9

表 11.1.1 都江堰市の人口・GDP の推移

| 項目                | 年次 | 1990  | 1995  | 2000  | 2001   | 2002   |
|-------------------|----|-------|-------|-------|--------|--------|
| 総人口 (万人)          |    | 54.23 | 57.28 | 59.40 | 59.50  | 59.50  |
| 非農業人口 (万人)        |    | 12.34 | 14.47 | 15.77 | 15.77  | 15.91  |
| 非農業人口率 (%)        |    | 22.8  | 25.3  | 26.5  | 26.5   | 26.7   |
| GDP 総額 (億元)       |    | 7.03  | 39.32 | 53.88 | 61.80  | 69.89  |
| 一次産業 GDP (%)      |    | 39.1  | 18.7  | 17.3  | 15.8   | 14.6   |
| 二次産業 GDP (%)      |    | 37.4  | 43.2  | 37.7  | 38.6   | 41.5   |
| 三次産業 GDP (%)      |    | 23.5  | 38.1  | 45.0  | 45.6   | 43.9   |
| 市民 1 人あたり GDP (元) |    | 1,296 | 6,865 | 9,071 | 10,395 | 11,746 |
| 省民 1 人あたり GDP (元) |    | -     | 3,095 | 4,805 | 5,279  | 5,808  |

出所：中国城市統計年鑑ほか

## 1.2 市勢概況

都江堰市は、四川盆地と青藏高原の境に位置する、成都市に属する県級市である。成都の中心部から約 60km、高速道路（成灌高速）で 40 分ほど北西に走った所に位置する。市域の面積は 1,208km<sup>2</sup>（成都市全市の 9.4%）であるが、そのうち 70%は山地で、森林に覆われている。都江堰市は 1982 年に県（灌県）から県級市（都江堰市）に昇格した。

都江堰市は、その名前の由来になった都江堰で中国全国に知られている。また、青城山は道教の聖地であり、都江堰と同様に有名な存在である。これらの観光地はともに国家旅游局の 4A 観光地の指定を受け、また、2000 年には合わせて世界文化遺産に登録された。このような有名観光地を持つことから、都江堰市は、「中国優秀観光都市」、「国家重点風景名勝区」、「国家歴史文化名城」の指定を受けている。また、豊かな自然に恵まれていることもあって、「全国文化先進市」、「中国生態規範区」、「全国衛生都市行業」の指定も受けている。さらに、中国では最初の「中国居住環境規範獎」も受けている。

都江堰市の総人口、非農業人口、都市人口の推移は表 II.1.2 に示す通りである。都市人口、非農業人口ともに近年の増加は小さくなりつつある。

表 II.1.2 都江堰市総人口・非農業人口・都市人口

| 年    | 総人口<br>(万人) | 年平均成<br>長率 (%) | 非農業人<br>口(万人) | 年平均成<br>長率 (%) | 都市人口<br>(万人) | 都市化率<br>(%) |
|------|-------------|----------------|---------------|----------------|--------------|-------------|
| 1992 | 55.4        | -              | 13.1          | -              | -            | -           |
| 1997 | 58.0        | 0.9            | 15.1          | 2.9            | -            | -           |
| 2002 | 59.5        | 0.5            | 15.9          | 1.0            | 19.8*        | 33.3*       |

注： 都市人口は、人口密度 1,500 人/km<sup>2</sup>における人口（都市戸籍人口と 6 ヶ月間都市に居住した農村戸籍人口の合計）

\* 都市人口は 2000 年の値

出所： 成都市統計年鑑 2003、都江堰市計政局

都江堰市の 2002 年の市総生産は 69.9 億元で、成都市の GRDP (1,667 億元) の 4.2%を占めていた。同年の一人あたり市総生産は 1 万 1,750 元で、四川省平均の 2 倍の水準であった。第十次五ヵ年計画要綱に書かれた「第九次五ヵ年計画の総括」では、都江堰市は「小康」状態に入ったと記されている。

表 II.1.3 都江堰市の総生産とその構成

|           | (単位：%) |      |      |      |      |      |      |            |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|------|------------|
|           | 1997   | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 年平均<br>成長率 |
| 市総生産 (億元) | 34.8   | 38.4 | 42.0 | 47.7 | 61.8 | 69.9 | 80.1 | 14.9       |
| 第一次産業     | 24.1   | 23.0 | 21.7 | 19.5 | 15.8 | 14.6 | 12.5 | 2.9        |
| 第二次産業     | 35.1   | 33.6 | 34.5 | 36.0 | 38.6 | 41.5 | 44.1 | 19.4       |
| 工業        | 31.5   | 30.4 | 29.2 | 28.7 | 30.8 | 31.3 | 33.2 | 15.9       |
| 建設業       | 3.6    | 3.3  | 5.3  | 7.4  | 7.8  | 10.2 | 10.9 | 38.4       |
| 第三次産業     | 40.5   | 43.4 | 43.8 | 44.5 | 45.6 | 43.9 | 43.4 | 16.2       |

出所： 都江堰市統計局統計公報 ([http://tjj.djy.gov.cn/index.php?cloum\\_id=19](http://tjj.djy.gov.cn/index.php?cloum_id=19))、成都市統計年鑑

市総生産の構成は、表 II.1.3 に示す通りである。第一次産業は 1997 年から 2003 年までの間に 24.1%から 12.5%と、1.6 ポイント減少した。一方、第二次産業と第三次産業はそれぞれポイント

を増加させた。第二次産業の内訳を見ると、工業は一貫して市総生産の30%前後であるのに対して、建設業は3.6%から10.9%と、7.3ポイント増加している。つまり、第二次産業のシェアの増加は建設業の成長によるところが大きい。

市の財政収入と支出の推移は表II.1.4に示す通りである。都江堰市の2003年の財政収入は4.95億元であったが、そのうちの51%は中央政府の財政収入となり、都江堰市自体の財政収入は2.49億元であった。財政支出は4.35億元で、財政支出と地方財政収入の差1.86億元を中央政府からの補助金に頼っている。都江堰市の財政支出はこの7年間で年率16.4%と、市のGDPの平均成長率(14.0%)を上回る伸びを示している。一方、地方財政収入は年率9.4%しか伸びておらず、現在のような財政拡張を維持することは困難な状況である。

表 II. 1. 4 都江堰市の財政

(単位：億元)

|        | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 年平均<br>増加率 (%) |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|----------------|
| 全財政収入  | 2.25 | 2.17 | 2.50 | 2.93 | 3.55 | 4.16 | 4.95 | 14.0           |
| 地方財政収入 | 1.45 | 1.51 | 1.72 | 2.01 | 2.01 | 2.04 | 2.49 | 9.4            |
| 地方財政支出 | 1.75 | 1.84 | 2.10 | 2.59 | 3.26 | 3.67 | 4.35 | 16.4           |

出所：都江堰市統計局統計公報 ([http://tjj.djy.gov.cn/index.php?cloum\\_id=19](http://tjj.djy.gov.cn/index.php?cloum_id=19))

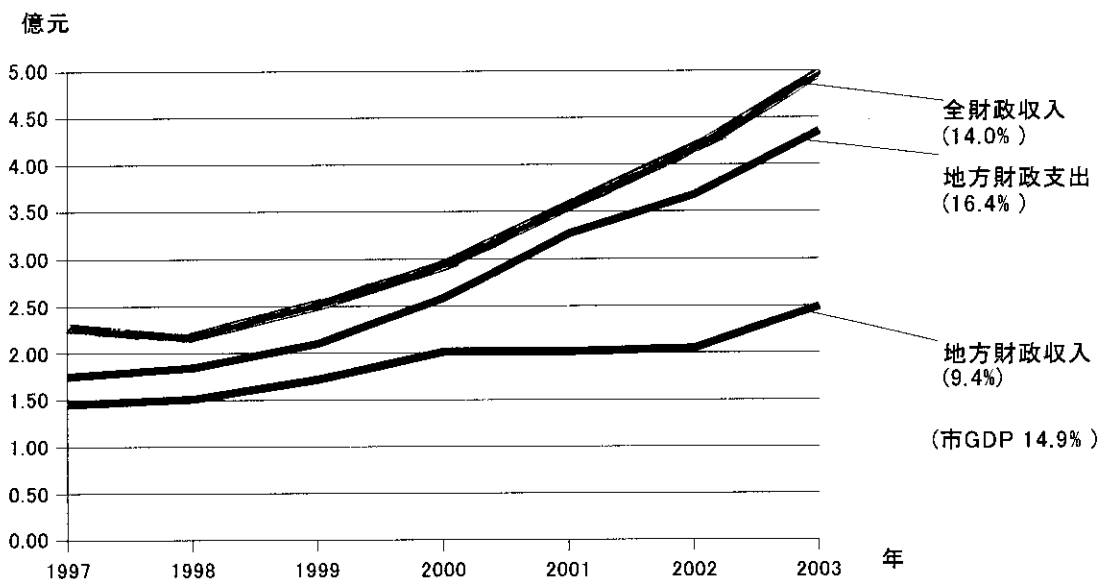


図 II. 1. 2 都江堰市の財政構造

出所：都江堰市統計局統計公報 ([http://tjj.djy.gov.cn/index.php?cloum\\_id=19](http://tjj.djy.gov.cn/index.php?cloum_id=19))

### 1.3 現行の長期発展計画のあらまし

2004年11月現在、都江堰市は現在3つの総体計画(「国土計画(土地利用計画)」、「都市計画」、「国民経済計画(市の経済発展計画)」)を策定しつつある。このうち、国土計画は、成都市や国

務院の認可を受けることになっている<sup>1</sup>。また、都市計画と国民経済計画については、成都市の認可を受けることになっている。これら3つの総体計画は、2004年中に完成させることを目標としている。これまでの計画作りは、都江堰市の各部局がそれぞれ独自に策定してきたために全体の整合性が取れていなかった。3つの総体計画の策定にあたっては、計画作りの段階から各部局が協力することを目指し、実際にそのための取り組みが行われている。

3つの総体計画の内容は、正式に認可された後に公表されることになっている。従って、ここではこれらの3つの総体計画の前に作成され、すでに公表されている計画をもとに現行の長期発展計画のあらましを明らかにする。また、都江堰市の長期発展計画は、成都市と都江堰市の2つのレベルでまとめられているが、ここでは、主に都江堰市の第十次五ヵ年計画（2001年3月20日都江堰市第14回人民代表大会にて承認）と都江堰市発展計画局の文書（都市経済の発展を加速させる：都江堰市は最良の居住環境と企業環境を持つ生態文化都市の建設を目指す）にまとめられた都江堰の計画について述べる。

第十次五ヵ年計画の数値目標は表 II.1.5 に記す通りである。5年間で市の総生産を2.3倍、ドルで見た一人あたりGDPを2.2倍に引き上げる計画である。産業構成についてみると、工業生産高の伸びが年率23%、観光総合収入の伸びが年率22%と、第二次産業、第三次産業の成長に期待している。その結果、2000年と比較して、2005年にはGDPに占める第一次産業のシェアが19.5%から9.0%に10ポイント減少し、第二次産業が36.0%から3.0%に7ポイント、第三次産業が44.5%から48%に3ポイント増加する計画となっている。

表 II.1.5 都江堰市の長期発展計画における数値目標

|                         | 2000  | 2005  | 2010  | 備考                |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| 人口（万人）                  | 59.44 | -     | -     | 自然増加率5%以内         |
| 市総生産（億元）                | 53.88 | 111.0 | 234.0 | 2005年までに年率18.4%成長 |
| 一人あたり市総生産（ドル）           | 1,104 | 2,200 | 4,500 | 2005年までに年率17.6%成長 |
| 第一次産業                   | 19.5  | 9.0   | 5.0   | -                 |
| 第二次産業                   | 36.0  | 43.0  | 45.0  | -                 |
| 第三次産業                   | 44.5  | 48.0  | 50.0  | -                 |
| 工業生産高                   | 29.5  | 83.0  | -     | 2005年までに年率23.0%成長 |
| 観光総合収入                  | 9.1   | 16.0  | -     | 2005年までに年率22.0%成長 |
| 財政収入                    | 2.9   | 6.8   | -     | -                 |
| 建成区面積（km <sup>2</sup> ） | -     | 22.0  | -     | -                 |
| 城市人口                    | 19.8  | -     | -     | -                 |
| 城市化率                    | 33.3  | 40.0  | 45.0  | -                 |

出所：「都江堰市国民経済と社会発展」第十次五ヵ年計画要綱、都江堰市統計局公報

都江堰市は、このような数値目標を「観光で市を興し、工業で市を強大にし、農業の産業化を図る」と表現し、「都市経済の発展による全面的な発展」を目指している。長期的には、2010年に市民生活が「小康」から「富裕」の段階に入ることを目指している。

これらを踏まえた上で、都江堰市計画局の文書は、工業、観光、都市計画・都市経営、農業、自然環境保護・社会開発・持続的成長についてまとめている。その内容は以下の通りである。

(1) 工業：科学技術レベルが高く、経済利益が高く、資源消費が低く、環境汚染が少なく、人

<sup>1</sup> 3つの総体計画については、複数のインタビュー先で話題になったが、「都市計画」も最終的に国務院の認可を受ける必要があるという指摘もあった。また、全体のスケジュールについてもまだ不明確である。

的資源を十分に活用できる工業化戦略の策定する

- ハイテク産業（電子情報、製薬、新素材）と、5つの産業（機械、医薬、建設材料、情報、食品）・5大優秀企業の強化
  - 中小企業促進法の実行に基づく中小企業のサポートと、中小企業による労働力の吸収
  - 3つの開発区の建設加速
- (2) 観光:WTO加盟と西部大開発の環境の中で都江堰市の持つ世界的な観光ブランドを活用し、観光産業に変化を与える
- 歴史文化観光の強化、龍池・虹口の自然観光の開発
  - 土産物の開発や観光イベントの開催
  - マスメディア、インターネット、市民の協力を利用した宣伝による国内外市場の開拓
- (3) 都市計画・都市経営：市場経済の観点から都市整備と都市発展を考え、都江堰市の持つ資源の最大限の利用と資本利益の最大化を追求する
- 都市計画の改善、都市重点整備の重視
  - 市場メカニズムを活用した都市整備の実施
- (4) 農業と農村経済：農業の産業化による農民収入の増加と請負制の普及による土地の集約化、余剰労働の都市・工業セクターへの移転
- 先進的な農家・企業の育成による農業の産業化促進
  - 農村における城鎮の整備と第二次、第三次産業の開発
- (5) 自然環境の保護・社会開発と持続的な経済発展
- ISO14000 シリーズの取得、「排污免許証」制度の実施などを実現
  - 教育の量・質の改善と科学技術の積極的な活用

## 1.4 将来予測

都江堰市の2005年、2010年、2020年のGDPと市区GDP（いずれも2000年価格）、2000-05年、2005-10年、2010-20年のGDP年平均実質成長率は表II.1.6のように予測される。また、都江堰市の2005年、2010年、2020年の常住人口、都市人口、1人当りGDP、及び2000-05年、2005-10年、2010-20年の年平均増加率の予測値も表II.1.6に示す通りである。

表 II.1.6 GDP 及び人口関係の将来予測数値

|         |    | 2000  | 2005   | 2010   | 2020   | 年平均成長・増加率 |         |         |
|---------|----|-------|--------|--------|--------|-----------|---------|---------|
|         |    |       |        |        |        | 2000-05   | 2005-10 | 2010-20 |
| GDP     | 億元 | 53.9  | 73.9   | 91.9   | 129.1  | 6.5%      | 4.5%    | 3.5%    |
| 市区GDP   | 億元 | 53.9  | 73.9   | 91.9   | 129.1  | 6.5%      | 4.5%    | 3.5%    |
| 常住人口    | 万人 | 62.2  | 69.2   | 85.2   | 120.5  | 2.2%      | 4.2%    | 3.5%    |
| 都市人口    | 万人 | 19.8  | 22.0   | 27.1   | 38.3   | 2.1%      | 4.3%    | 3.5%    |
| 市区人口    | 万人 | —     | —      | —      | —      | —         | —       | —       |
| 1人当りGDP |    |       |        |        |        |           |         |         |
| 市全体     | 元  | 8,666 | 10,679 | 10,786 | 10,714 | 4.3%      | 0.2%    | -0.1%   |
| 市区      | 元  | —     | —      | —      | —      | —         | —       | —       |

注：予測の前提、方法等の詳細は、第1編第1部5. 西部地域の社会経済フレームワークを参照。  
出所：JICA 調査団作成

## 1.5 都江堰市発展戦略総論

### 1.5.1 都江堰市のどこに注目するか

#### (1) 都江堰市の立地：成都都市圏の外延部に立地

都江堰市は、成都市の中心部から北西に 60km、成灌高速で 40 分ほどしか離れていない。これは、観光、工業、商品作物などの産業から見れば、巨大市場に近接していることを意味している。2002 年には成都市、徳陽市、綿陽市の非農業人口は 551 万人であり、さらに、四川省全体の 2002 年の非農業人口は 1,677 万人、重慶市の非農業人口は 721 万人であった。これらの人々を対象にした市場立地型の産業振興が可能である。

また、成都都市圏（図 II.1.3 参照）の開発が進む中で、以下以下に記す事態が発生すると考えられる。日本などの場合、「地価」の上昇によりこれらの変化が起こった。中国の場合、「土地の使用権料」の上昇はすぐに起きるものではないが、都市環境の変化や成都市の政策に伴って、これらの変化が起こりつつある。

- 成都市中心部の工場、人口が周辺の市・県に移動する。市中心部に近い農地も他の用途に転用される（図 II.1.4）。
- これまで外資や沿海部の企業による直接投資は成都市中心部に行われてきたが、周辺の市・県に投資されるようになる（図 II.1.5）。
- 上記の移動や投資は、成都から放射状に伸びる高速道路沿いの市・県に行われる。
- 成都市中心部と周辺の市・県の関係、周辺の市・県間の関係が、より強固なものになる（特に周辺の都市間を結ぶコリドーが必要になる、図 II.1.6）。

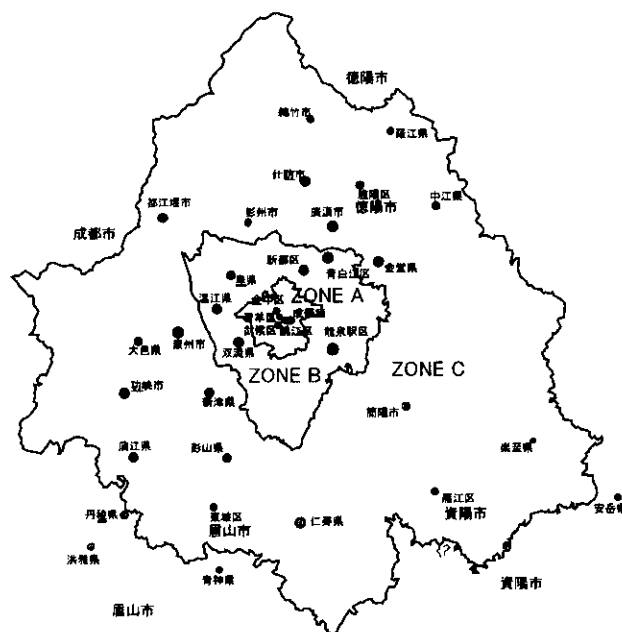


図 II.1.3 成都都市圏

出所：JICA 調査団作成

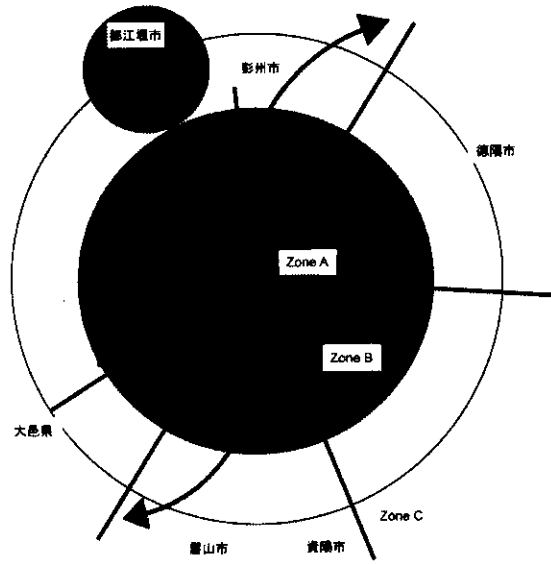


図 II.1.4 成都都市圏の変化（その1）

出所：JICA 調査団作成

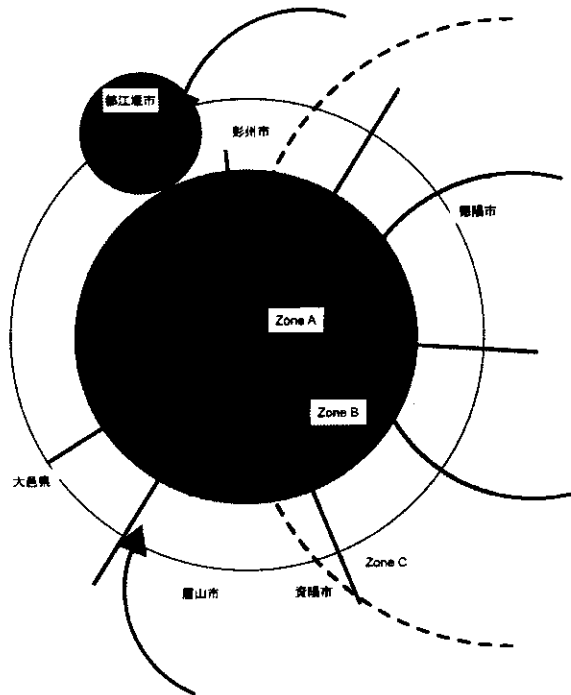


図 II.1.5 成都都市圏の変化（その2）

出所：JICA 調査団作成



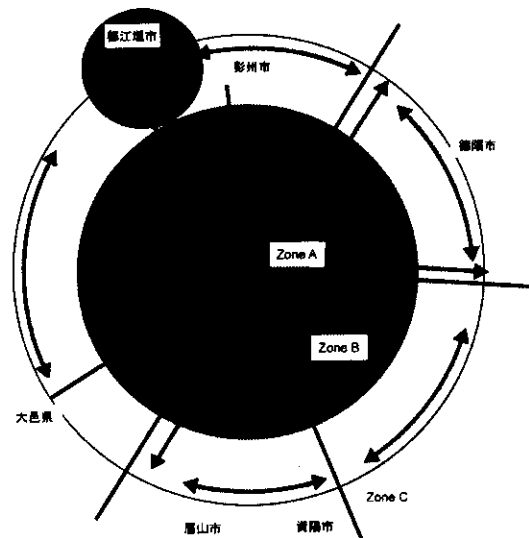


図 II.1.6 成都都市圏の変化（その3）

出所：JICA 調査団作成

成都市は自らこの動きをコントロールしようとしている。具体的には、以下に記す動きを起こしつつある。成都市自体は市域を南方へ拡大することを目指している。

- ・ 市中心部の工場を龍泉駅区の工業開発区に移転した。
  - ・ 成都市の行政機能を双竜区に移転することを計画している。
- また、工業の配置については、表 II.1.7 に示す計画を準備した。

表 II.1.7 成都市の工業開発計画（2003-2020）

| 区・市  | 工業          |
|------|-------------|
| 成華区  | 家電製造、機械製造   |
| 龍泉駅区 | 自動車、化学建材    |
| 青白江区 | 冶金、化学       |
| 金堂県  | 電力          |
| 高新区  | 情報          |
| 双流区  | 自動車部品       |
| 温江区  | 製薬、食品       |
| 郫県   | 食品、飲料       |
| 新都区  | 機械製造業、家具製造業 |
| 大邑県  | 農産品加工、食品    |
| 蒲江県  | 製薬          |
| 新津県  | 食肉加工、食品     |
| 都江堰市 | 製薬          |
| 彭州市  | 製薬、石油化学     |
| 邛崃市  | 白酒、製紙、農産品加工 |
| 崇州市  | 皮革          |

出所：成都日報 2003年11月28日

その他、都江堰関係者へのインタビューや現地踏査を通じて、農業や住宅開発に関しては以下に記す動きがあることが明らかになった。

- ・ 農業では、彭州市が「国家級綠色野菜生産基地」に指定されていることを活用し、野菜卸売市場を整備し、成都都市圏に野菜を出荷している。

- ・ その他野菜生産が盛んな場所は、双流県、新津県、温江県などである。一般的に成都の西側は土地が肥沃である。
- ・ 住宅開発は、双流県、温江県、龍泉駅区など、成都市の西部、南部で盛んである。

## (2) 成都市から期待される都江堰市の役割

行政面では、都江堰市は成都市に付属する一つの県級市である。成都市や四川省は、都江堰市がよい環境を持ちつづけることを期待している。従って、特に工業開発に関して、成都市・四川省と都江堰市は異なった考えを持っている。都江堰市は観光だけでなく、工業も市経済の柱にしたいと考えている。一方、成都市や四川省は、都江堰は成都市の上流側に位置するため、環境保全に力を入れ、工業開発は進めないで欲しいと考えている。このような両者の考え方の相違の結果、これまで都江堰市が独自に外資の導入を進めたものが、最終的に成都市の反対で中止となったものがいくつかあった。特に、都江堰市が5つの主要産業と位置付ける機械、医薬、情報、建材、食品のうち、建材に関しては成都市や四川省は否定的な考えを持っている。

## (3) 都市の構造：行政・観光・商業機能の集中、住宅地の広がり

都江堰市は扇形の都市構造で、3つの環状道路といくつかの放射道路が整備されており、扇の「かなめ」の部分に観光、商業、官公庁などの機能が集中している。自動車の増加に伴って、ここに自動車交通が集中し、混雑することが予想される（図 II.1.7 参照）。駐車場等の自動車交通施設は十分に用意されておらず、路上の駐停車等が混雑に拍車をかけることになる。

市内中心部は、内江から4つの河川（江安河、走馬河、柏条河、蒲陽河）が別れており、景観的にも素晴らしい。4つの河川が別れる部分には公園や飲食街が形成されているが、建設路・公園路の交通が多いために、歩行者がゆっくりと回遊することが難しい状況にある。

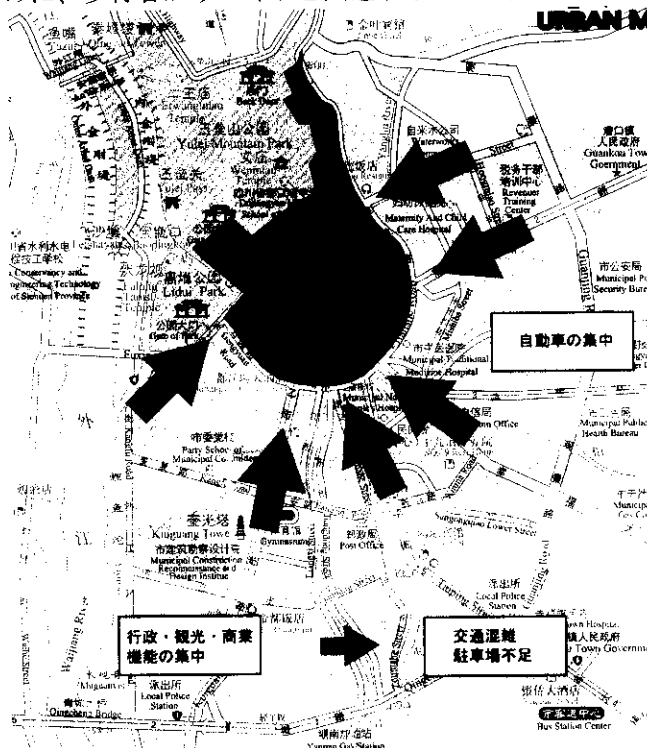


図 II.1.7 将来のモータリゼーションの進展と市中心部の道路混雑

出所：JICA 調査団作成

また都江堰市では、1999年に世界遺産を申請したころから住宅建設ブームが始まり、現在では建設業が市のGDPの11%線近くを占めるほどの一大産業となっている。都江堰市の住宅建設は2種類ある。一つは都江堰市市街地に広がる高層アパート建築であり、もう一つは青城山鎮を中心とする別荘である。建設局や房管局の担当者によると、これらの住宅を建設するディベロッパーは現在70社ほどあり、40社は成都の企業、30社は成都以外の企業である。また、建設業者は、都江堰市内に20社ほどあり、その他成都や重慶の建設業者も工事を行っている。

現在のところ、これらの住宅を購入する人々に関する情報は限られている。例えば、統計局の情報によると、2003年現在の都江堰市の人口は59万7000人であるが、いくつかの部局では実際の人口は60万人を超えていると推定している<sup>2</sup>。また、建設局と房管局の担当者によると、高層アパートの購入者は6割が都江堰市内の周辺の鎮に住んでいた人々が市の中心部に移動してきたものであり、4割が成都市、涼山自治州、アバ自治州、チベット自治区などから移り住んできたか、将来移り住む予定の人たちであろうとのことであった。しかしこれらの情報は限られた情報源からの情報であり、真偽は明らかでない。一方、青城山鎮の別荘は、ほぼ100%が成都市内の富裕層によって購入されたもので、彼らは平日を成都で過ごし、週末を都江堰で過ごす、「5+2式」と呼ばれるライフスタイルを始めている。

#### (4) 観光：観光地として有名であるが、立ち寄るだけの観光客が多い

都江堰は中国人にはよく知られた存在であり、成都から九寨溝・黄龍を周遊するルート上にあるために、省外中国人旅行者だけでなく、多くの外国人旅行者も訪れる。しかし、旅行者は成都からの日帰りや、九寨溝から成都に向かう途中で立ち寄るだけで、都江堰で宿泊や飲食・買い物をする旅行者はそれほど多くない。表II.1.8を見ると、国際観光客は増加しているが、中国人観光客も含めた訪問者数と観光直接収入は伸び悩んでおり、観光総合収入の伸びも過去5年間の年平均成長率は14.7%と、工業出荷額（1997年から2001年に年平均20.0%成長）と比べても低い水準である。

表 II.1.8 都江堰市の観光産業

|          | 単位 | 1997  | 1998  | 1999  | 2000  | 2001  | 2002  |
|----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 観光客入込    | 万人 | 431.0 | 405.0 | 403.9 | 419.4 | 427.8 | 438.4 |
| 国際観光客入込  | 万人 | 1.0   | 0.9   | 5.1   | 5.9   | 6.8   | 7.7   |
| 観光総合収入   | 億元 | 8.7   | 8.2   | 8.1   | 9.1   | 10.1  | 11.2  |
| 観光直接収入   | 億元 | 3.3   | 3.1   | 3.0   | 2.5   | 2.7   | 3.0   |
| 観光地入場料収入 | 万元 | -     | -     | -     | -     | 6,000 | 7,288 |

出所：都江堰市統計局統計公報 ([http://tj.djy.gov.cn/index.php?cloum\\_id=19](http://tj.djy.gov.cn/index.php?cloum_id=19))

#### (5) 都市産業：5大産業の位置付け

1.2節で指摘したように、1997年以降の市総生産における第二次産業のシェアの増加は、建設業のシェアの増加によるものである。2002年には都江堰市の建設業のシェアは10.2%で、成都市全体の建設業のシェア（9.6%）より高く、成都市中心部（10.7%）に次ぐものであった。しかし、建設業でこのような高い水準の成長を続けることは困難であり、製造業やサービス業の成長を高めるような目標設定と産業振興策の立案が必要である。

<sup>2</sup>「1.3 現行の長期計画のあらまし」に示したように、現在は各部がばらばらに社会経済フレームの推定を行っており、部ごとに微妙に数値は異なる。

都江堰市では、機械加工、建材、情報、製薬、食品を5大産業と位置付け、特に振興する産業と考えている。しかし、これらの産業がどのような特徴をもっているか、これら5つの産業を時間軸の中でどのように振興していくのかという具体策は見えていない。また、都江堰市の計画では5つの優良大企業を支援していくことを強調しており、都市産業の中で重要な役割を占める中小企業の振興に対する言及は見られない。

#### (6) 市のイメージ：豊かな自然環境、長寿の郷

都江堰市は、四川盆地と青蔵高原の境に位置することから、四川省の人々は都江堰市に対して、「森林が多い」、「夏季は成都より涼しい」、「空気がきれい」、「長寿の郷」という印象を持っている。これは、自然を活用した観光開発や、無農薬・有機栽培など付加価値の高い商品作物の生産を行う際に有利な点である。同時に、このイメージを守っていくことも重要である。

### 1.5.2 都江堰市の発展戦略：「成都市の奥座敷（裏の花園）を作る」

都江堰市の都市開発戦略は、「表 II.1.9 都江堰市都市開発戦略」に示す4つ総合戦略との10の個別戦略からなる。10個の個別戦略に共通するのは、都江堰市が市内だけではなく、市の周辺（成都都市圏）の環境の変化について情報を収集・分析し、計画を立案し、実行する能力を持つことである。将来的に、都江堰市がこのような能力を持つ県級市となることを目指す。

これまで、都江堰市は成都市から役割を与えられるだけのことが多かった。もちろん、成都市や四川省の意見を聞き、それに応えることも必要であるが、同時に、都江堰市の将来のあり方について考えを明らかにすることや、支援を求めることも必要である。

ここに記した都市開発戦略を実行するなかで、都江堰市がこのような能力を持ち、その資源を最大限活用した結果、大都市の近くの特色ある衛星都市として確立された存在になることを目指すべきである。

表 II.1.9 に記した都市開発戦略の中で、総合戦略レベル（表の第1列のレベル）で重視する点は以下の通りである。

**都市開発戦略：**都江堰市レベルでは、市の重要な資源である自然環境を守っていくことのできる土地利用を進める。市街地中心部のレベルでは、長期的には、行政機能の市の新区に移転し、市街地中心部は商業機能、観光機能を担当することとする。行政機能の郊外移転とともに、市街地中心部の再開発を行い、成都都市圏の都市住民や観光客が買い物などを楽しみながら自由に歩くことができる街並みとする。

**都市産業戦略：**観光を待ちの中心産業と位置付け、訪問客の都江堰市での滞在や観光関連産業の波及を目指す。観光以外の産業では、短期的には食品飲料と生物製薬、長期的には機械加工（特に長期的には精密機械を目指す）と情報産業の振興を目指す。観光関連産業、機械加工、情報産業の発展の基礎となる中小企業振興政策に力を入れる。

**都市環境戦略：**豊かな自然環境は都江堰市の重要な財産であり、この自然環境を守る事を重視する。環境を守るために必要になる事業やそのコスト負担のあり方について、都江堰市の住民や成都市などと対話を続け、必要な負担を行っていく。自然環境以外の歴史文化や人的資源も都江堰市の特徴を作り出す重要な資源であると位置付けて、それを強化すること、後世に引き継ぐことに留意する。

**都市経営戦略：**全ての都市開発戦略が、最終的には都江堰市市民の幸福を最大化するために行

うことを忘れない。財政の構造的問題について成都市・省政府・中央政府に問題提起を行うとともに、民間資金やボランティア、NGOなどを活用することによって効率的な都市経営を行っていくことに努める。

1.6節では、各戦略の詳細について説明する。

表 II.1.9 都江堰市都市開発戦略

| 総合戦略   | 個別戦略             | 個別戦略の概要   |
|--------|------------------|---|
| 都市開発戦略 | 都市配置<br>(土地利用計画) | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 住宅の広がりに合わせて、工業用地を市の郊外に準備する</li> <li>- 建設路・公園路より内側は、高層建築物の建設を控える</li> <li>- 将来的に、行政機能と観光・商業機能を分離する</li> </ul>   |
|        | 都市計画             | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 建設路・公園路の内側は歩行者が回遊できる場所にする</li> <li>- 市中心部への公共交通のアクセスを改善する</li> <li>- 急激な住宅開発は控える</li> <li>- 関係部局が情報を共有しながら都市計画作りを行う</li> <li>- 住民の声を反映した都市計画を行う</li> </ul>                             |
| 都市産業戦略 | 観光               | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 滞在型観光への転換を目指す</li> <li>- 既存観光商品（青城山の道教文化・MICE観光）の強化と新しい観光商品（自然観光・農家楽）の開発を行う</li> <li>- 観光サービス（特にホテルサービス）を改善する</li> <li>- 観光関連産業を振興する（観光協会の設立と活動の活性化）</li> </ul>                        |
|        | 工業・情報            | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 食品飲料・生物医薬を短期の、機械加工と情報を長期のターゲット産業と位置付ける</li> <li>- 都江堰のメリット（環境がよい、市場に近い）を武器に、食品飲料・生物医薬分野の企業を誘致する</li> <li>- 機械加工は中小企業の育成に力を入れる</li> <li>- 青城山のIT学校の卒業生がそのまま都江堰で仕事をできる環境作りを行う</li> </ul> |
|        | 中小企業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>- より規模の小さい企業が信用保証を受けられることを目指す</li> <li>- 成都市と協力して「中小企業サービスセンター」を設立・運営する</li> <li>- 中小企業団地の整備やインキュベーション・センターへの支援を行う</li> <li>- 長期的には、市の中小企業への融資制度を目指す</li> </ul>                          |
| 都市環境戦略 | 農業               | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 成都都市圏を市場にした都市近郊農業を推進する</li> <li>- 個々の農家の都市近郊農業化・共同化を目指す</li> <li>- 都江堰の「環境がよい」というイメージを利用し、付加価値の高い農業生産を行う</li> </ul>  |
|        | 環境保全             | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 増加する人口への対応（上下水道、廃棄物管理施設の整備など）を着実に進行</li> <li>- 持続的に環境保全を行うためのコスト負担について検討し、必要な措置をとる（ゴミの分別、上下水道料金の見直しやゴミ処理の有料化など）</li> </ul>   |
|        | 人材育成             | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 教育機関と産業界の結びつきを強化する</li> <li>- 人材・研究機関・投資化のネットワーク化の機会を提供する</li> </ul>   |
| 都市経営戦略 | 歴史文化             | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 都江堰市博物館を整備する</li> <li>- 水理博物館、道教文化博物館をそれぞれ都江堰・青城山の景区の近くに整備する</li> </ul>  |
|        | 都市経営             | <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「市民の幸福の最大化」を都市経営の最大の目的と位置付ける</li> <li>- 持続可能な行政サービスの実施を目指す</li> <li>- 成都市に対し、都江堰市の役割や必要な支援について情報発信する</li> </ul>  |

出所：JICA 調査団作成

## 1.6 発展戦略各論

### 1.6.1 都市配置

現在、都江堰市では、GIS を用いた現況の土地利用の把握と、2020 年を目標年次とした国土計画（土地利用計画）の作成が行われている。2004 年 11 月現在、国土計画は今年中に成都市や国務院の承認を得ることを目標にしている。この土地利用計画を策定・実行する際に重要な問題となるのが以下の 3 点である。

#### (1) 行政機能と観光・商業機能の分離

経済活動の活発化とモータリゼーションの進展に伴う市内中心部の交通混雑や駐車場不足に対応するには、行政機能と観光・商業機能を切り離し、行政機能を既存市街地の外側（新区）へ移転することが必要である。2004 年 3 月に行われたワークショップでは、この考えに対する反対意見も出たが、6 月に実施した市関係者へのインタビューや、7 月と 11 月に実施したワークショップの結果、将来的な行政機能と観光・商業機能の分離について支持が得られた。このように都市機能を分離する例は麗江や荊州など、他の中国の都市でも見られる。また、成都市も行政機能を市南部の双竜区に移転することを計画している。

#### (2) 工場の再配置

既存の工業区のすぐ近くまで住宅地が広がっており、将来的には住宅地が工業区を飲み込んでしまいそうな勢いである。経済貿易局も既存の工業開発区の拡張を止め、市の南側に新しい工業開発区用の土地を確保することを考えている。そして、既存の工業開発区には食品飲料や生物製薬など、環境にやさしい産業を残し、機械加工等の産業は市の南側の新しい開発区に移転することを考える。

#### (3) 森林の保全

都江堰市の面積の 3 分の 2 は山間部であり、森林に覆われている。都江堰市の森林は、龍池周辺が「龍池国家森林公园」に、虹口周辺が「龍溪—虹口自然保護区」に指定されている。旅游局は自然資源を利用した観光を本格的に行いと考えているが、これらの事情を考慮して龍池周辺の宿泊施設を減らし、山麓の龍池鎮を宿泊施設のベースにすることを考えている。また、旅游局は図 II.1.8 に示すように、2001 年に作成した「都江堰市旅游総体計画」のなかで森林の保護区、バッファゾーンを意識した計画作りを行っている。このように都江堰の重要な資源である森林を保全しようとする動きが見られることは歓迎すべきであるが、森林に関わる林業局、観光保護局、旅游局の間でこのような森林保護区およびバッファゾーンの区分けについて合意すること、森林保護区およびバッファゾーンでどのような開発行為を行ってよいか明確にし、明文化することが必要である。

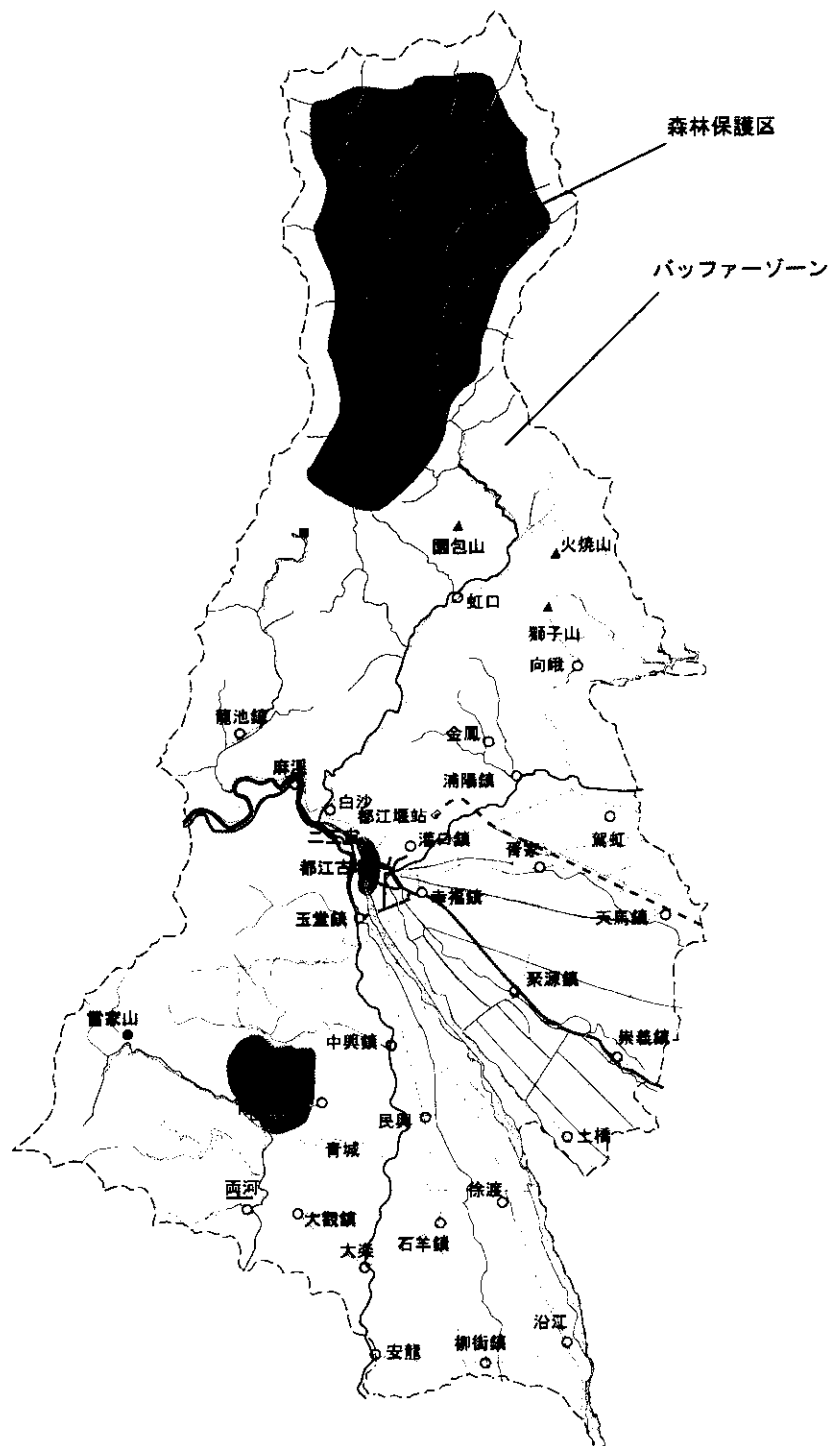


図 II.1.8 「都江堰市旅游総体計画」に記載された環境保護区・バッファゾーン

出所：都江堰市旅游総体計画





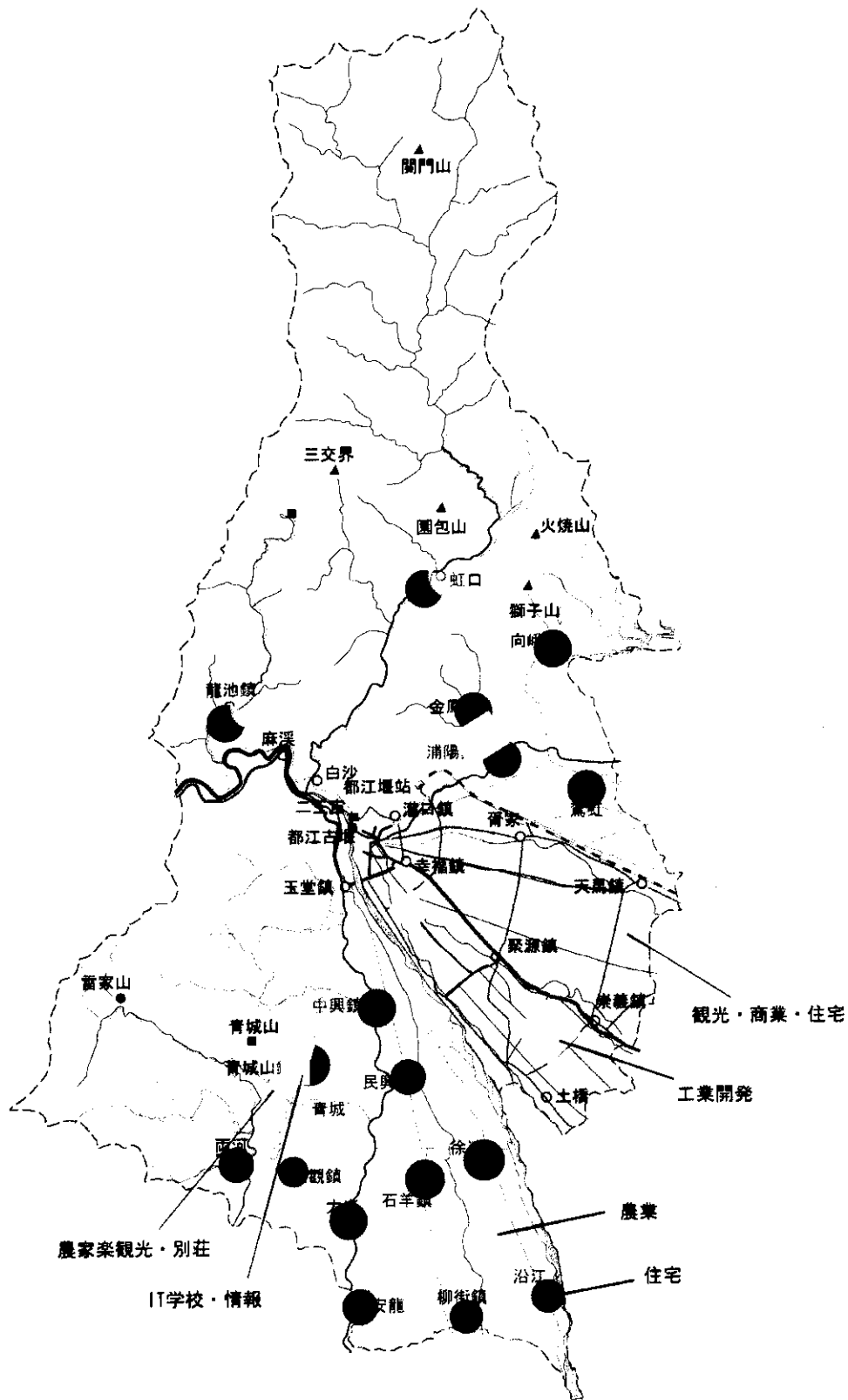


図 11.1.10 都江壩市土地利用計画試案 (市全体)

出所：JICA 調査団作成

## 1.6.2 都市計画

### (1) 市街地中心部（建設路・公園路内部）の整備

「1.6.1 都市配置」で述べたように、建設路・公園路の内部は、将来的には、行政機能をなくし、観光と商業の機能を持つこととする。現在でも、南橋、商業街、内江、楊柳河沿道には飲食街や商店が軒を連ねているが、これを利用して建設路・公園路の内部全体をショッピング・モール化し、都江堰市民や観光客などの歩行者が回遊できるエリアとして再生する。行政機能が移転した跡地には、観光施設（例えば「1.6.9 歴史文化」で提案する都江堰市博物館や、昔の町並みを再現したみやげ物街など）、駐車場、商業施設を作る。特に、楊柳河の沿道は、若者向けの商業施設や喫茶店などが建ち始めており、都江堰の新しい「都市の代表的風景」となる可能性を持っている。しかし、楊柳河の沿道は、西側の一部は歩行者専用道路となっているが、東側の道路の半分は駐車スペースとなっており、交通量も多い。歩行者はのんびりと買い物を楽しむことができない状況である。そこで、特に歩行者が増える週末に、自動車の駐車と車両の通行を禁止することを提案する。そして、将来、平日にも多くの観光客がこの通りを歩くことになれば、北京の王府井や上海の南京路のように終日歩行者天国にするも提案する。

また、内江から4つの河川（江安河、走馬河、柏条河、蒲陽河）に別れる場所も、都江堰市を代表する場所である。この周辺には、飲食店街が連なり、また、公園が整備されていて、地元の人々や成都からの人々の憩いの場になっている。しかし、公園や飲食店街が幹線道路（公園路や幸福路）で分断されている。歩行者が安全に歩ける工夫をすると同時に標識の整備を行い、都江堰に宿泊する観光客も含めた歩行者が自由に歩くことができる状態にすることが望ましい。また、成都からマイカーで訪れる人々のために駐車スペースを準備する必要がある。この駐車スペースは、市内中心部の交通混雑を解消する意味から、建設路・幸福路の外側に準備することが望ましい。



図 II.1.11 現在の楊柳河沿道

出所：JICA 調査団

## (2) 公共交通の改善

将来的に都江堰市中心部では、自動車による混雑が予想されるため、先行的に市街地中心部にアクセスするバス交通のサービス水準を向上させ、バス交通の利便性の認識を高めることを提案する。そして、将来的には、建設路・公園路を周回する路線と幸福路を通るバス路線を作り、マイカーを持っていない人でも簡単に市街中心部を移動できるようにすること、建設路の外に整備した駐車場と市街中心部を結ぶような路線を作り、市街地から遠いところに駐車をした人々の利便性を高めることを目指す。

## (3) 住宅政策

住宅開発に関しては、以下の点に留意する必要がある。

- ・ あまりにも急に人口が増えすぎるとインフラが不足する事態が予想される。
- ・ 人口増加が進めば、大気汚染、廃棄物、下水などの問題が大きくなり、「環境のよい都江堰市」のイメージが崩れるきっかけとなりうる。
- ・ 人口増加が進めば都江堰市の公共サービスの負担も増えるが、税収があまり増えない場合<sup>3</sup>、市財政の大きな負担となる。

これらの点を考慮すると、現在のような急激な住宅開発は控えるべきである。2004年6月に実施したインタビューの結果、建設局、房管局、企画局の関係者も同様な意見を持っている。これらの部局では、住宅用地の競売を減らすことで住宅建設の調整は可能であるとの指摘を受けたが、同時に、以下の点に配慮する必要がある。

- ・ 現在建設業は市のGDPの11%を占めており、急激に住宅用地の競売を減らせば市の経済活動に大きな影響を与えることになる。他の産業の発展状態を見ながら、穏やかに住宅用地の競売を減らしていく必要がある。
- ・ 戸籍以外に、できるだけ正確に市の人口を計測する方法を確立する。
- ・ 高層アパートを購入している人に対するアンケート調査を行い、年齢、職業、以前の居住地、市に対する行政サービスの要望を調べる。

また、各住宅には緑地率など建設を行わない用地の準備が決められているが、市も公共の空間（公園など）を準備し、殺風景になりがちな高層アパート街に変化を持たせる必要がある。このような公共空間は、災害時の避難用地にすることもできる。

## (4) 成都市へのアクセスの改善

2004年6月に行ったインタビュー調査では、何人かのインタビュー相手から、「将来的には成都と都江堰を鉄道で結びたい」という希望が出された。現在、都江堰市と成都市中心部は、15分おきにバスが運行されている状況である。都江堰市の都市部に住む人々にとって、月に数度は成都市に行って買い物をするのが普通の生活である。

一般的に、軌道交通が採算性を持つためには、1時間あたりの利用者が6,000人を超える必要があると言われている。これは都江堰市と成都の「点と点」の関係だけでは簡単には実現できない数字であり、成灌高速沿線の成都—郫縣—都江堰に人口（鉄道の潜在的利用者）が集まらないと、軌道交通の建設は現実性を持たない。鉄道建設を現実化するためには、以下の点を注視する必要がある。

- ・ 成都市の公共交通計画：第一段階では成都市内の交通混雑緩和のために大量輸送手段が整備

<sup>3</sup> 現在の中国の税制は、増値税や企業所得税など、企業からの税金が大きな役割を占めている。

されであろうが、第二段階では、市の中心部と郊外を結ぶために大量輸送手段が活用されることとなると思われる。

- ・ 成瀬高速沿いの企業進出：現在は邨県まで開発区や輸出加工区が作られて企業が立地しているが、これがさらに拡大して都江堰市側に企業の立地が続けば、成都—都江堰市間に人口の集積が発生することになる。

#### (5) 都市計画の策定手法

「1.3 現行の長期発展計画のあらまし」で述べたように、都江堰市は現在3つの総体計画を策定中である。これまでは各局が独自に計画策定を行ってきた結果、全体の整合性が取れない、計画策定に時間がかかるなどの反省があった。これらの反省点を踏まえ、3つの計画の策定では、各局が協力して計画作りを行うことになっている。このような各局の協力関係をさらに深めるために、以下の2点を実行することを提案する。

1つは、GISを活用した地理情報の共有である。現在、国土計画は国土資源局によって作成されている。国土資源局ではGISを用いて土地利用の現況と土地利用計画を作成しているが、将来的にはこの情報を、関連する建設局、企画局、経済貿易局、旅游局、環境保護局、林業局、農牧局などが共有し、現状の把握と計画の策定の作業を協働できるようにすることが望ましい(図II.1.12参照)。これを可能にするためには、各局でGISソフトを扱える人員の養成と、各局を結ぶネットワークの構築が必要である。

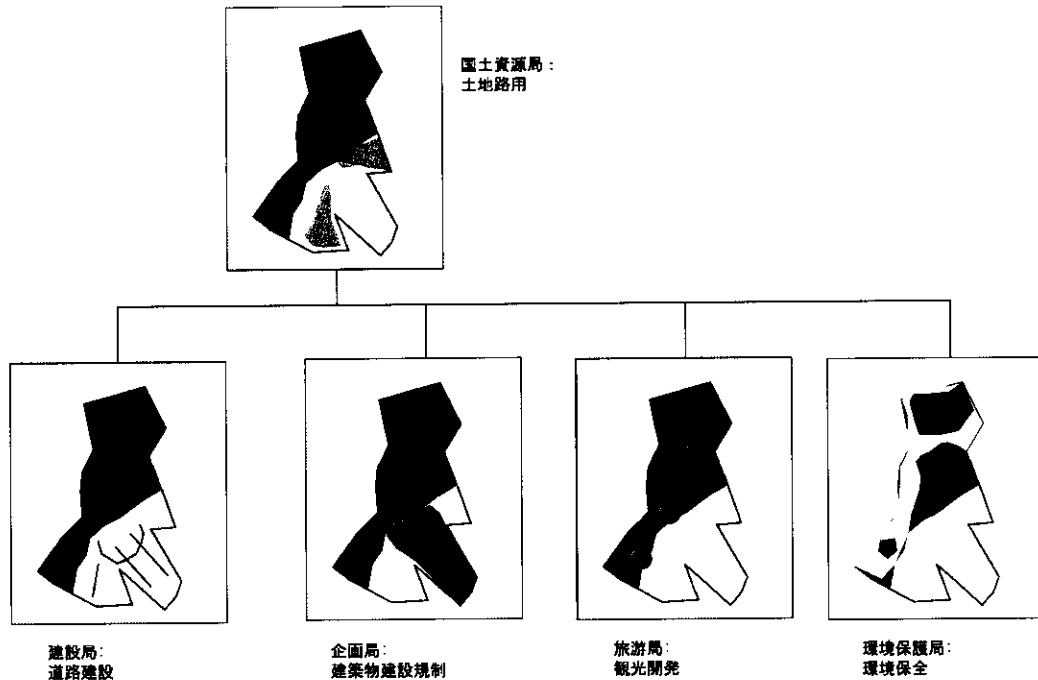


図 II. 1. 12 GISによる地理情報の共有のイメージ

出所：JICA 調査団作成

もう一つは、将来フレーム（人口や市のGDPなどの目標値）の共有である。現在の計画策定では、各局が統計局から情報を集め、各局ごとに計画のフレームを作成している。したがって各局の計画ごとにフレームはまちまちで、整合性が取れていない。最近では、都江堰市の人口を推

計するためいくつかの局で協力して推計する試みが行われている。このような動きをさらに本格化させ、各局が発計画のフレームワークを統一することが望ましい。

#### (6) 住民の声を反映した都市の計画と運営

都江堰市は成都市という大都市に属しており、過去には都江堰市は成都市から一方的に役割を与えられることがあった。しかし、都江堰市は成都市からの「上から与えられた役割」に 대응だけでなく、自らの計画し、必要なことがあれば成都市に主張する「特色ある衛星都市＝成都市の奥座敷（裏の花園）」を目指さなければならない。これを実現するためには、将来的には、成都市の「上からの論理」に対し、市民の声を反映した「下からの声」による街づくりを目指すことが望ましい。

中央政府も住民参加に基づいた都市計画を実施していくことを方針としているが、実際に運用されている例は少ない。将来的には、都江堰市が住民の意見を聞く場であるタウンミーティングを市内各所で開催し、住民の意見や不満を聞き出し、都市の計画作りや都市行政の改善を行うことが望ましい。このような参加型計画の実行の過程で市民、行政の人材育成も図られ、地域のイニシアティブを活かした都市計画や都市行政が促進される。

### 1.6.3 観光

#### (1) 滞在型観光への転換

観光の市経済への貢献を増すために最も大切なことは、観光客が日帰りですぐに成都に戻ってしまうのではなく、都江堰に宿泊する状況を作り出すことである。このような状況を作り出すためには、以下に掲げる取り組みが必要である。

- ・ 既存の観光商品の強化：青城山の道教文化、MICE 観光（ビジネスに関する観光）
- ・ 新しい観光商品の開発：自然観光、農家楽
- ・ 観光サービスの改善：ホテルのサービス水準の向上
- ・ 観光関連産業の振興：観光協会の設立、小規模観光関連産業への融資

既存の観光商品や新しい観光商品のマーケットについては、中期的、長期的目標を明確にする必要がある。表 II.1.10 に都江堰市の主要な観光商品と、その中期（2010 年まで）、長期（2020 年まで）の対象マーケットを示した。

表 II.1.10 都江堰市の主要観光商品とその対象マーケット

| 観光商品                     | 対象マーケット          |                            | 開発の方向性  |
|--------------------------|------------------|----------------------------|---|
|                          | 中期 (2010 年まで)    | 長期 (2020 年まで)              |   |
| 都江堰                      | 省外中国人<br>国際観光客   | 省外中国人<br>国際観光客             | 都江堰に滞在する観光客を増加させる   |
| 青城山                      | 省外中国人            | 省外中国人<br>国際観光客             | 道教信者へのプロモーション<br>道教文化の情報発信  |
| 龍池                       | 成都都市圏の住民         | 省外中国人<br>国際観光客             | 紫平鋪ダムと同時期に完成する道路<br>を活用する<br>龍池鎮の宿泊施設の整備・サービスの向上<br>環境保全とバランスの取れた観光開発 |
| 虹口                       | 成都都市圏の住民         | 成都都市圏の住民<br>省外中国人          | 環境保全とバランスの取れた観光開<br>発   |
| 青城山の農家楽                  | 成都都市圏の住民         | 成都都市圏の住民<br>省外中国人<br>国際観光客 | サービスと衛生面の改善<br>農家楽協会の設立   |
| MICE 観光 (ビジネス<br>に関する観光) | 成都周辺の企業<br>国内の役所 | 国内の企業<br>役所<br>学会          | 会議場の整備<br>成都市の協力  |

出所：JICA 調査団作成

## (2) 道教観光の強化

都江堰と青城山は二つで一つの世界遺産として登録されているが、実際には都江堰市を訪れる旅行者の多くは都江堰のみ訪問している。都江堰の年間の訪問者は 120 万人だが、青城山(前山)の年間の訪問者は 60 万人に止まっている。都江堰に滞在する時間を増やし、宿泊・飲食・買い物の可能性を増やすには、青城山の訪問者数を増やすことが必要である。具体的には以下のような取り組みが行うことを提案する。

- ・ 都江堰と青城山を一体化した観光宣伝の実施
- ・ 道教に関するイベントや学会の実施
- ・ 道教文化に関する情報発信、都江堰と青城山をセットにした入場料金割引制度の導入
- ・ 道教文化博物館の建設
- ・ 道教信者による観光の推進

これらの取り組みのうち、イベントに関しては、「中国道教文化祭」が 2004 年 6 月 5 日から 10 日の間に行われた。この道教文化祭では、道教音楽の演奏会、武術の実演、書画の展示などが行われた。このような取り組みをこれからも続け、都江堰市の道教の聖地としての地位を高めることが必要である。

また、青城山は中国の道教信者の約半数が所属する天真派の中の龍門派に属し、天真派の十山の第 5 位、龍門派の第 1 位に位置付けられている。中国では宗教信者がその主要な聖地に旅行する習慣がこれまであまりなかったが、全国の道教協会や道観を通じてこのような観光を行うことができるようになる。

## (3) MICE 観光 (ビジネスに関する観光) の振興

中国では、公務員が観光地で研修や会議などを行うことは禁止されているが、都江堰市ではそれが特別に許可されている。それは都江堰が中国の人々の高い能力を示すものであること、毛沢東、鄧小平、江沢民など歴代の指導者が訪れた場所であることから当然であると思われるが、こ

のことは都江堰市にとって MICE 観光（ビジネスに伴う観光）を実施する大きな武器になる。

また、都江堰市は成都市に近く、会議、イベント、研修など、民間企業などの MICE 観光を行う場所としても便利である。将来、成都市の都市化が進むに従って成都市の中心部でなく、市の周辺でこれらを実施する志向が高まることが予想され、都江堰市の優位性はますます高まっていくものと考えられる。

現在でも都江堰市では会議に伴う観光客の訪問があり、週末にかけて宿泊客が多くなる傾向がある。以下に記す取り組みを行うことによって、より MICE 観光を盛んにし、宿泊者を増やす努力を行うことが必要である。

- ・ 企業の研修、会議、報奨旅行の場所として成都都市圏で宣伝活動を行う。
- ・ 大学や研究者による学会の誘致を行う。
- ・ 2004 年 6 月に行われた「道教文化祭」を企画することや、企業の商品展示会のようなイベントを誘致する努力を続ける。
- ・ 会議場やイベント施設など、MICE 観光に必要な施設の整備を行う。

これらの取り組みと同時に、成都市の協力を受けることも必要である。前述したように成都市内の都市化や交通渋滞によって、成都市中心部において会議、イベント、研修などを行うことは、移動時間のロスなど、マイナスの影響が大きくなってくると思われる。成都市内と同様な宿泊施設、会議施設、イベント施設整備されれば、MICE 観光を都江堰市で行うメリットが大きくなる。

MICE 観光を振興することは、ホテルの接客サービスのレベルを向上させることにも繋がる。MICE 観光は観光商品の開発や改善に力を入れることなく宿泊客を増加させることができる手段である。ホテルの接客サービスを向上させるためには多くの顧客に接する機会が必要であるが、図 II.1.13 に示すように、MICE 観光の振興によって多くの観光客に接し、その結果ホテルのサービスレベルが上がり、その結果より多くの観光客を引き付けるという好循環を作り出すことができる。

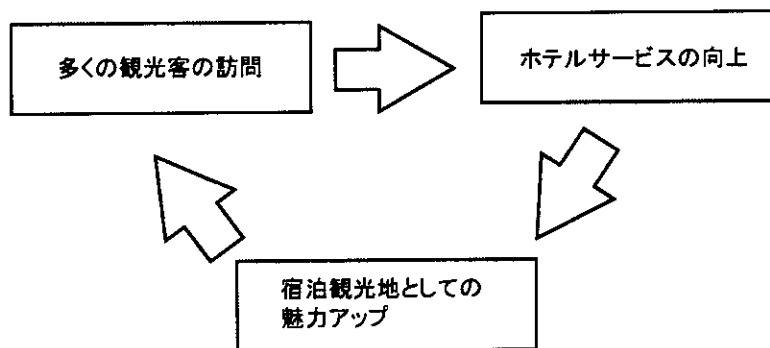


図 II.1.13 ホテルサービスの向上と宿泊観光地としての魅力アップの関係

出所：JICA 調査団作成

#### (4) 自然観光の確立

都江堰市旅游局は、自然資源の豊富な龍池・虹口を滞在型の観光地として開発する計画である。都江堰に宿泊する旅行客を増加させる観点からこの計画は推進されるべきであるが、観光マーケ

ットの面と環境保全の面で注意すべきことがある。

観光マーケットの面では、表 II.1.11 に示すマーケティング戦略を実行することを提案する。2010 年までは成都市の都市部に住む人々を主要マーケットと位置付け、彼らが訪問することによって都江堰の自然観光を知られた存在にする。2011 年以降は、省外中国人旅行者や外国人旅行者に対して、都江堰の自然観光を歴史文化観光と組み合わせて宣伝する。

表 II.1.11 滞在型自然資源観光のマーケティング戦略

|              | 客層         | 観光商品   |
|--------------|------------|--|
| 中期（2010 年まで） | 成都都市圏の都市住民 | 青城山鎮の別荘と組み合わせ、夏季の避暑、週末の行楽地と位置付ける<br>冬季のスキー（龍池） |
| 長期（2020 年まで） | 成都都市圏の都市住民 | 青城山鎮の別荘と組み合わせ、夏季の避暑、週末の行楽地と位置付ける<br>冬季のスキー（龍池） |
|              | 省外の中国人、外国人 | 都江堰・青城山と組み合わせ、歴史文化観光と自然観光を融合させる                |

出所：JICA 調査団作成

環境保全の面では、龍池は国家森林公园であること、虹口は自然保護区であることを念頭に置いた観光開発を行う必要がある。龍池に近い地区の宿泊施設は一部を残して撤収し、より麓側の龍池鎮に宿泊施設のベースを建設することがすでに決められているが、観光開発によって自然資源が損なわれることのないよう、遊遊局は環境保護局、森林局などと協力して計画やモニタリングを行っていく必要がある。

#### (5) 農家楽観光

青城鎮の周辺には、農民の経営する宿泊施設（農家楽）や別荘が整備されつつある。別荘は主に成都市の富裕層が購入しており、月曜から金曜は成都で仕事し、週末を都江堰で過ごすライフスタイルを取る人が出てきている。農家楽は、当初は農家が住宅の一室に宿泊者を泊めるスタイルから出発し、現在では宿泊者向けの住宅を準備する、5 階程度の建築物を整備するなど、事業規模を拡大する経営者も現れている。

農家楽は着実に発展しつつあるが、一方で問題も発生している。最も解決が急がれる問題は、農家楽での衛生状態やサービス水準が低く、旅游局などが抗議の連絡を受ける頻度が上がっていることである。このような状態を放置すれば、都江堰市全体の観光イメージの悪化につながる。

都江堰市旅游局は農家楽への支援を積極的に行うべきである。特に、以下に記す取り組みを行うことが求められる。

- ・ 農家楽協会の立ち上げへの協力
- ・ 観光サービスや衛生に関する研修・訓練
- ・ 成都都市圏のマーケットへの宣伝

農家楽協会は、旅游協会が観光サービスや衛生に関する研修・訓練を行う際の受け皿となるものである。農家楽協会は、(7)節で述べる観光協会の一つの分会として設立されることが望ましい。



## (6) ホテルのサービスレベルの向上

都江堰市の宿泊施設のサービスレベルは、成都市に比べると低いと言わざるを得ない。例えば、同じ4つ星レベルのホテルでも成都市と都江堰市ではサービスの水準が異なっており、都江堰市のホテルのサービスが一段落ちるのが現状である。都江堰市の宿泊者数を増加させるためには、成都市のホテルと同等のサービスを提供する必要がある。

また、宿泊施設全体の中で、3つ星ホテルの層を厚くする必要がある。現在のホテルのランク別分布は、図 II.1.14 の左側に示すように5つ星のホテルが最も数が少なく、1つ星のホテルが最も数が多いピラミッド型の構造となっている。しかし将来的には、3つ星レベルのホテルを最も厚くする必要がある。この理由は、中国人の所得の上昇によって、中国人観光客の求めるホテルサービスのレベルが高まるためである<sup>4</sup>。

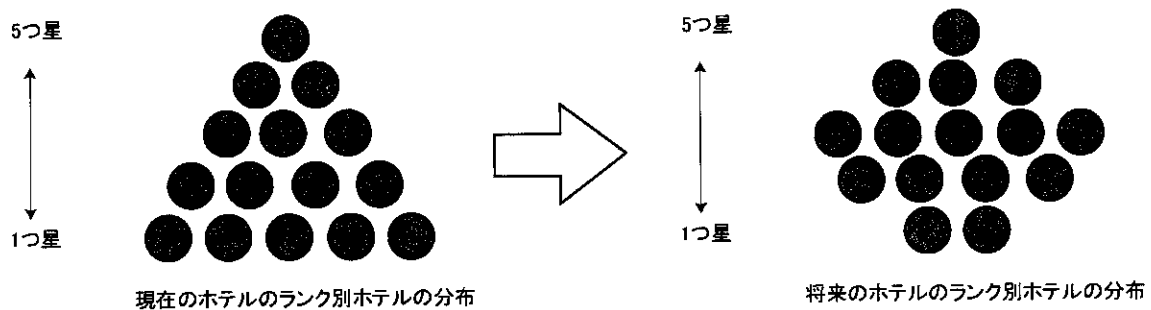


図 II.1.14 ホテルの格付けの分布

出所：JICA 調査団作成

都江堰市のホテルのサービス水準を向上させるために、以下の取り組みを行うべきである。

- ・ 成都やそれ以外の省都に系列ホテルを持つホテル従業員がそのホテルで OJT による訓練を受けることや、省都のホテル従業員やマネージャーが都江堰市のホテルに赴任することを、旅游局が推奨し、支援する。
- ・ 省都に系列ホテルを持たないホテルに関しては、旅游局が成都市やその他の省都のホテルを紹介するような仕組みを作る。
- ・ 旅游局がホテルで実施している研修を、座学中心でなく、実際に体を動かす内容を中心とするように変更する。

## (7) 観光協会の強化（観光業と観光関連産業の結びつきの強化）

現在、都江堰市には飯店協会と飲食娯楽協会が存在し、今後、農家楽協会を設立する予定である。しかし、旅行会社、ガイド会社、バス・タクシー会社、観光地、土産物店などの企業は組織化されていない。これらの企業も含めた「観光協会」を作り、幅広い業種の企業経営者が観光産業・観光関連産業の発展のために意見を出し合い、協力するべきである。例えば、新しい土産物の開発のための観光協会主催の土産物コンテストを行う、観光協会主催のイベントを行うなど、観光協会が都江堰市の観光をリードする役割を担うべきである。一方旅游局は、観光開発の方向

<sup>4</sup>大理市の観光部分に記述した通り、大理市内のホテルでは、現在の段階で4つ星レベルのホテルの宿泊率が高くなり（80%台）、3つ星、2つ星レベルのホテルの宿泊率が低くなる（20-30%台）という現象が見られる。

性の提示、観光宣伝の戦略策定、観光産業のルール作りとモニタリングの役割を担うべきである。

一般的に中国では、観光協会は「旅游局の観光政策を実行するための政策チャネル」という認識が強い。そのような機能も必要であるが、観光振興の面からより重要なのは、都江堰市で観光に関係するビジネスを行い、顧客と接する中で日々問題や改善点などを感じている人たちがその改善のためのアイデアを出し合うことや、共同でイベントを企画・実施することである。1.8節では2つの都市の事例を紹介しているが、観光協会がどのように組織され、どのような役割を果たしているか記している。

#### BOX 1.1 観光関連産業への支援

2004年3月に開かれた進捗報告書Ⅰのワークショップでは、「日本で行われている観光開発のための投融資はどのようなものがあるか」が話題となった。都江堰市の観光の現状を考えると、都江堰市に必要な情報は、大規模な観光施設の整備のための投融資（この報告書の例では、MICE観光のための会議場の建設）と、小規模な観光関連産業の振興のための融資に関するものである。

表 II.1.12 市町村による観光関連産業への融資制度

| 融資制度名            | 対象資金                               | 対象者                                    |
|------------------|------------------------------------|--|
| 中小企業振興融資         | 運転資金<br>設備資金                       | 中小企業者<br>事業共同組合<br>小規模事業者 <sup>5</sup> |
| 小規模事業無担保無保証人特別融資 | 運転資金<br>設備資金                       | 小規模事業者                                 |
| 小規模事業振興特別融資（無担保） | 運転資金<br>設備資金                       | 小規模事業者                                 |
| 小売商業振興特別融資       | 経営基盤強化に必要な資金                       | 中小小売業者                                 |
| 新製品開発助成融資        | 新製品の研究開発および事業家に必要な資金               | 市の行政指導を受けて新製品の研究開発に取り組む中小企業製造業者        |
| 小売商業地域活性化共同事業融資  | 事業共同組合が行う共同施設の設置資金など               | 事業協同組合<br>事業協同組合の組合員                   |
| 協業化助成融資          | 共同事業資金（運転資金、転貸資金、設備資金）、集団化資金       | 事業協同組合                                 |
| テナント入居資金融資       | 別途指定する拠点整備事業等に伴うテナントビルへの入店保証金および敷金 | 中小企業者                                  |

出所：京都信用保証協会 Web ページ ([http://www.kyosinpo.or.jp/yushi/si\\_index.htm](http://www.kyosinpo.or.jp/yushi/si_index.htm))

日本における大規模な観光施設に対する投融資としては、総合保養地域整備法（通称リゾート法）による政府系金融機関の融資を挙げることができる。これは、都道府県が作成し、中央政府に認可されたリゾート整備プロジェクト（プロジェクト自体は民間事業者や民間と都道府県の合弁で行われる）に対して、政府系金融機関が低利融資・出資・無利子貸付を行うこと、課税の優遇措置を受けるものである<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> 小規模事業者とは、従業員がサービス業の場合5人以下、製造業の場合20人以下の企業である。

<sup>6</sup> 政府系金融機関の融資の原資は、郵便貯金や年金の積み立て基金が使われてきた。2001年以降は金融機関自身が金融市場で債券を発行して資金を集めるか、政府が国債を発行して資金を調達し、金融機関に融資する制度に改められている。

一方、日本では観光産業に特化した融資制度はない。しかし、観光関連産業は中小企業に向けた支援を受けることができる（中小企業にむけた融資制度は、どのような産業の企業でも条件を満たせば利用することができる）。表 II.1.12 には、京都市による中小企業への融資制度のうち、観光関連産業に関係のあるものをまとめた。これらの融資制度は市町村の窓口や、「中小企業センター」において申し込むことになっており、実際にこれらの融資を取り扱う金融機関は都市銀行・地方銀行や地元や金融機関となっている<sup>7</sup>。

これらの制度は、以下に挙げる国の法律に基づいて整備されたものである（これらの法律に関しては、セクターレポートの中小企業の部分を参照されたい）。

- 小規模企業者等設備導入資金助成法
- 中小小売商業振興法
- 中小企業流通業務効率化促進法
- 信用保証協会法
- 小規模企業共済法

#### 1.6.4 工業・情報産業

##### (1) 5大産業のSWOT分析と各産業の果たす役割

都江堰市は、機械加工（特に将来的には精密機械）、新建材（環境にやさしい建材）、情報、食品飲料、生物製薬を5大産業と位置付けているが、これらの産業がどのような強さ、弱さ、機会などを持っているかについては分析がなされていない。そこで、これらの産業についてSWOT分析（Strengths, weaknesses, opportunities and threats analysis）を行った。その結果は表 II.1.13 から表 II.1.16 に示す通りである。

表 II.1.13 機械加工産業のSWOT分析

|      |  |   |
|------|--|---|
| 内部要因 | <b>Strengths</b><br>- 都江堰市を代表する規模の最終機械加工企業が二社立地している<br>- その他にも規模の比較的大きい最終機械加工企業が立地している<br>- 産業全体で、一定の技術レベルを持っている   | <b>Weakness</b><br>- 2つの企業に部品を供給する中小企業が育っていない（毎年3000万円の部品が成都や徳陽の企業から調達されている）<br>- 都江堰市によるマッチングサービスが不十分である |
| 外部環境 | <b>Opportunities</b><br>- 中国の経済発展や西部大開発の中で、需要増加が期待できる<br>- 成灌高速沿いに電気産業や情報産業が立地し始めており、将来需要が期待できる<br>- 機械加工技術は、将来様々な方向に展開する可能性がある（成灌高速沿いに電気産業や情報産業に対する小型部品製造や金型製造など） | <b>Threats</b><br>- 成都、徳陽、綿陽、重慶の中小企業が急激に成長し、都江堰市内の機械加工中小企業が駆逐される  |

出所：JICA 調査団作成

<sup>7</sup> 市町村による融資以外に、都道府県の融資制度もある。

表 II.1.14 新建材産業の SWOT 分析

|      |  |   |
|------|--|---|
| 内部要因 | <b>Strengths</b><br>- 原材料（石灰岩）が豊富に存在する<br>- 外資との合弁企業が立地している<br>- 鋳鉄、鋼鉄企業の集積がある | <b>Weakness</b><br>- 従来からのセメント、鋳鉄、鋼鉄企業の事業規模は小さく、非効率である                      |
| 外部環境 | <b>Opportunities</b><br>- 西部大開発によって、需要の増加が期待できる                                | <b>Threats</b><br>- 建材産業は「環境に優しくない」というイメージを持たれやすい<br>- 西部大開発後の需要については不明確である |

出所：JICA 調査団作成

表 II.1.15 情報産業の SWOT 分析

|      |   |   |
|------|---|---|
| 内部要因 | <b>Strengths</b><br>- 青城山鎮にソフトウェア学校があり、将来は学生数が 8,000 人を超える                                  | <b>Weakness</b><br>- 都江堰市経済貿易局は、まだ情報産業の具体的な発展戦略を策定していない |
| 外部環境 | <b>Opportunities</b><br>- 成灌高速沿いに情報産業が立地し始めており、将来の需要が期待できる<br>- 情報産業は「マーケットへの距離」に関係なく仕事ができる | <b>Threats</b><br>- ソフトウェア学校の卒業生が、みな都江堰市を出て行ってしまふ       |

出所：JICA 調査団作成

表 II.1.16 食品飲料・生物製薬産業の SWOT 分析

|      |   |   |
|------|---|---|
| 内部要因 | <b>Strengths</b><br>- 原材料の入手が容易である（漢方薬）<br>- 都江堰市の「環境のよい都市」というイメージを売りにできる | <b>Weakness</b><br>- 食品加工はまだ産業の集積が見られない<br>- 技術レベルがあまり高くなく、将来的には価格競争に陥りやすい<br>- 技術的な発展や展開は限られる  |
| 外部環境 | <b>Opportunities</b><br>- 成都都市圏の巨大な市場に近い                                  | <b>Threats</b><br>- 需要の所得弾力性が低く、将来の産業の展開が限られる<br>- 成都市周辺には農業や製薬産業分野を有力産業に育てたい市が多く、競争が激化する可能性がある |

出所：JICA 調査団作成

SWOT 分析の結果、5 大産業の特徴をまとめると以下の通りである。

- 機械産業：最終機械加工企業に部品を供給する中小企業が育っておらず、発展のボトルネックとなっている。現状のままでは都江堰市が望む精密機械加工への展開は困難である。
- 建材産業：合弁のセメント工場は大規模で環境にも配慮した設備であるが、その他は規模も小さく、環境面に与える負のインパクトが大きい。
- 情報産業：成都周辺における情報産業は有望な産業であり、都江堰市にはソフトウェア学校も立地しているが、都江堰市が情報産業の具体的な発展戦略を準備できていない。
- 食品飲料・生物製薬産業：成都都市圏の発展と都市化の進展によって短期的には大きく需要の増加が望めるが、将来的には需要伸び悩むことが考えられる。また、技術レベルがあまり

高くなく、将来的には価格競争に陥る可能性が高い。

これらの状況を踏まえて、各産業の発展のシナリオを表 II.1.17 のように設定することを提案する。第二次産業の中では機械加工の占める役割が大きいが（2003 年現在、工業のうち機械加工企業の売上が約 50%を占めている）、2010 年までの間に食品飲料と生物製薬が急速に成長し、観光に次ぐ重要産業となる。2011 年以降は、食品加工と製薬は、成都都市圏の市場の飽和によって成長は限られたものになるが、機械加工は中小部品加工企業の成長によって、情報産業は青城山鎮の情報学校の卒業生が重要な人的資源となることによって、それぞれ急速な成長を遂げ、観光に次ぐ重要産業になる。一方、建材産業は、設備が最新で原材料と市場がともに近くにある蒲陽鎮のセメント工場以外は、縮小や合理化を行っていく必要がある。

表 II.1.17 5 大産業の発展のシナリオ

|      | 中期（2010 年まで）                 | 長期（2020 年まで）                    |
|------|------------------------------|---------------------------------|
| 機械加工 | 第二次産業に占める役割は大きい<br>が、成長は限られる | 主力産業<br>急速な成長<br>技術力の展開（精密加工分野） |
| 建材   | 蒲陽鎮のセメント工場以外の事業所は縮小・合理化      |                                 |
| 情報   | 成長は限られる                      | 主力産業<br>大きい雇用吸収力                |
| 食品飲料 | 主力産業<br>急速な成長                | 市場の飽和<br>価格競争による限定的な成長          |
| 生物製薬 | 主力産業<br>急速な成長                | 市場の飽和<br>価格競争による限定的な成長          |

出所：JICA 調査団作成

このシナリオを実現するためには、都江堰市は、2010 年までは食品飲料と生物製薬の企業を誘致し、これらの産業を観光以外の都市経済の成長の源泉と位置付ける必要がある。一方で、機械加工と情報については、それぞれ中小企業の振興や起業を支援する時期である。2020 年以降は強化された機械加工と情報のクラスター（中小企業の集積）を武器に、これらの分野の大企業を誘致する必要がある。

次節以降に各産業の発展戦略について述べる。

## (2) 機械加工：中小企業の育成による産業クラスターの形成

機械加工産業は最終製品を生産する企業と、その企業に部品を供給する企業からなる。部品供給企業は幾層にも渡ることがあり、機械加工産業の企業の関係は、図 II.1.15 に示すようなピラミッドとして表すことができる。

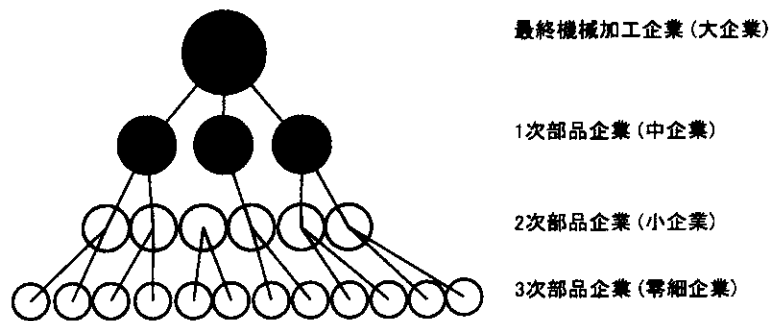


図 11.1.15 機械産業のピラミッド構造

出所：JICA 調査団作成

しかし、現在の都江堰市では、中小の部品加工企業に「抜けが」見られ、完全なピラミッド構造となっていない。経済貿易局によると、年間 3000 万元分の部品が成都や徳陽の部品企業から調達されているということである。この状態は、図 11.1.16 のように示すことができる。

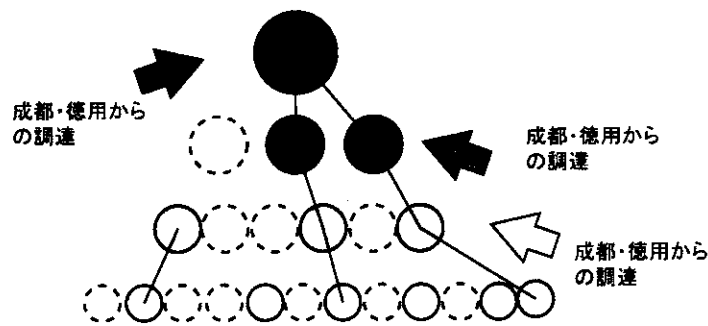


図 11.1.16 都江堰市の機械加工産業の現状

出所：JICA 調査団作成

もし都江堰市が 2010 年までに中小企業の振興や育成に力を注ぎ、その層を厚くすることができれば、成都や徳陽に漏れていた部品の需要を止めることができる。また、中小企業の層が厚くなれば、それ自体が新たな最終機械加工企業を呼び寄せる誘引になる。同時に中小部品企業の技術力が上がれば、中小部品企業が成都や成都や徳陽の最終機械加工企業に部品を供給するチャンスや、都江堰市が目指す精密機械加工への展開の余地が生まれてくる。この状態は図 11.1.17 のように示すことができる。

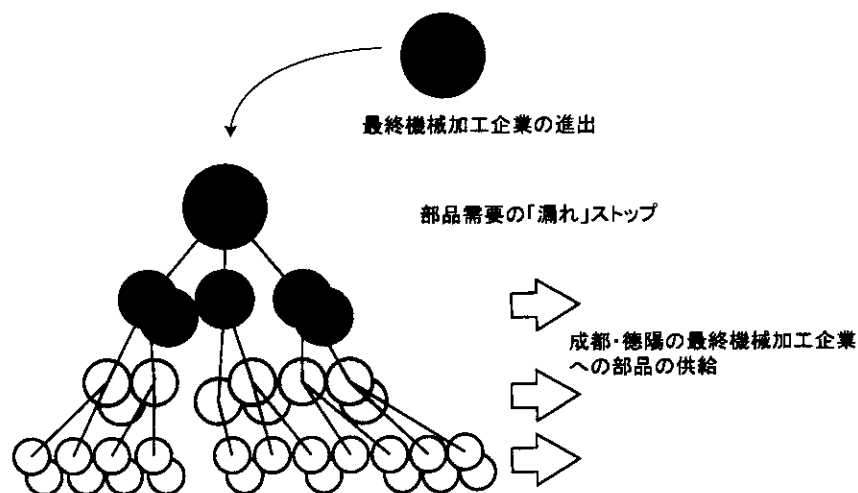


図 11.1.17 中小部品企業振興の効果

出所：JICA 調査団作成

部品加工企業の層が厚くなれば、最終加工企業の進出を誘発し、最終加工企業の進出が進めば、部品加工企業の層が厚くなるという好循環を作り出すことができる。都江堰市にはすでに2つの有力な最終加工企業があり、その技術水準も中国全体から見て一定のレベルに達している。従って都江堰市は、新たな中小部品加工企業の設立や既存の中小部品加工企業の技術レベルや経営状態の安定化に主眼を置いて支援するべきである。

中小企業を支援における都江堰市の課題は、1.6.5 節で述べる。

### (3) 建材：環境にマイナスのインパクトを与える企業や効率的な生産を行っている企業を退出させる

建材に関しては、成都市および四川省政府と都江堰市政府の間で産業の位置付けの考え方が最も異なっている。成都市および四川省政府は、建材産業は都江堰市の環境を悪化させるもので、これを推進するのは環境保護の点から適切ではないと考えている。一方、都江堰市政府は、環境にマイナスのインパクトを与えない建材産業も重要産業の一つとして5大産業の一つに位置付けている。

都江堰市の建材産業の中で、大きな売上を上げているのは、フランスとの合弁企業である。このフランス企業との合弁は、先に述べたように成都市政府が積極的でなく、あまり協力を得られなかったため、事業を開始するまでに15年の時間を必要とした。都江堰市政府によると、最新の設備を用いており、環境に与えるマイナスのインパクトは極めて低いとのことである。

このセメント工場以外には大きな売上を上げている建材企業はない。多くは旧国有企業の鑄鉄や鋼鉄の製造を行う企業である。非効率な生産を行っている企業も存在すると考えられ、中長期的にはこれらの企業は整理・統合され、資源の有効活用を図るべきである。基本的に、フランスとの合弁工場以外の企業に対する積極的な支援は止め、都江堰市での操業を辞めていく方向に持っていくことが必要である。

### (4) 情報：ソフトウェア学校の卒業生を活用した2つの開発戦略

都江堰市では、ソフトウェア開発関連の専門学校3校が開校済み（成都東軟信息技術学院）ないしは開校準備中であり、数年中に学生数が8,000人を超えることが予想される（現在の学生数

は 1,000 人)。しかし、経済貿易局では、これらの人材をどのように活用するか、まだ十分に検討できていない。

内陸部における情報産業の問題点は、技術者養成後、優秀な人材が沿海部等の雇用条件の良い地域へ流出し、中下級技術者のみを取り残されることである。都江堰市としてはこのような状況を前提に、逆転の発想で情報産業を基幹産業として発展させるべきである。すなわち、中下級技術者の集積を積極的に図り、比較的低廉な人件費を武器に、先進情報産業地域に対する支援機能・下請機能を提供していくことが考えられる。

そのためには、上海市中小企業服務中心と交流のある成都市中小企業服務中心を通じ、上海市からのジョブ・フローの確立を図っていくなど、情報産業先進地の中小企業服務中心が有するマッチング機能を積極的に利用し、事業ベースの拡大を図る必要がある。また、受け皿となる中小ソフト・ハウスを育成するための充実した創業支援・指導を行う必要がある。具体的には、優遇税制、投融資支援、インキュベーション・センターの提供、マーケティング支援、経営指導などの取り組みを行うことである。上海以外の市・省の情報産業との連携は、特に四川省が提携関係にある浙江省への働きかけを意識することも重要である。

ひとたび広範なソフトウェア産業のベースを構築すれば、中長期的にはより高度なシステム分野における受注も視野に入り、人材の歩留まり向上も期待できる。

#### (5) 食品飲料・生物製薬

食品飲料産業と製薬産業（特に都江堰市では生物製薬を重視している）は、これから急速に成長し、都江堰市の第二次産業の中でも重要な役割を占めることになる。確かに、2002年の時点で四川省全体の非農業人口は 1,677 万人、重慶市の非農業人口は 721 万人おり、これらのマーケットに向けた商品の生産が有望である。

この 2 つの産業に関しては、沿海部や外資の企業を対象に誘致を行うことが有効である。都江堰市はすでにいくつかの沿海の食品加工企業、製薬企業の誘致に成功しているが、以下の点を強調して沿海部の企業や成都市中心部から郊外への移転を図る企業の誘致を行うべきである。

- マーケットが近い。
- 原材料入手が容易。
- 「都江堰は環境が優れている」というイメージがあり、都江堰で生産したということ自体がブランドになる（例：青城山鎮で生産されようとしている「生態豚」）。
- 漢方薬に関しては、都江堰市は道教の聖地である青城山を要しており、道教文化の一つである「不老不死の薬」と都江堰市の製薬を結びつけてブランド化できる。

しかし、食品飲料や製薬は需要の所得弾力性が低く、マーケットの人口の増加（例えば四川省の非農業人口の増加）が急速に進むうちは急速な成長が見込まれるが、マーケットを構成する人々の所得の増加に対しては成長の余地はあまり高くない。西部大開発に伴って非農業人口が急速に増加するこれから 10 年ほどは高い成長が期待できるが、その先も高成長産業であることはできないと考えられる。また、進出してきた沿海部や外資企業はあくまでも他の他で開発された技術を持ち込むのであって、都江堰市の工場などで最新技術を持つことは難しい状況にあること、都江堰で実際に使われる技術の将来的な展開の余地も限られていることを認識しておくべきである。従って、食品飲料と製薬に関しては、この先 10 年ほどの短期・中期に特に力を入れる産業と位置付けることを提案する。



## (6) 開発園区の見直し

現在、都江堰市には1つの省級工業開発区(都江堰科技産業開発区)と3つの工業開発園区(青城橋科学技術産業園(8.8km<sup>2</sup>)、青城山IT産業園(4.0km<sup>2</sup>)、都江堰市蒲陽工業集中発展区がある。今のところ、第十一次五ヵ年計画期間内に都江堰科技産業開発区に加えて都江堰市蒲陽工業集中発展区が省級工業開発区の認可を受けることを目標にしているが、以下の点を踏まえて開発園区の立地、レイアウト、施設などを見直す必要がある。

- 2003年に国から通達があった工業開発区の見直しへの対応する(都江堰科技産業開発区は認められているが、他には工業開発区の指定を取り消される例もある。また、工業開発園の見直しもされることになると思われる)。
- 住宅地が郊外に広がり、既存の工業区を飲み込む形で住宅地が広がる可能性がある。経済貿易局では既存の工業開発区の用地拡大を止め、市の南端に新しい用地を準備する予定である。
- 中小企業振興(IT産業、機械加工産業)のための中小企業団地<sup>8</sup>の整備を行う(国から用地確保をしてもらう必要がある)。
- 環境のよい都市というイメージを守る。
- 成灌高速沿いの電気・電子・情報企業の集積の進行に対応する。

## (7) 成灌高速沿いに立地しつつある企業とのリンケージの強化

成灌高速道路沿いには高技術開発区や輸出加工区があり、現在企業の進出ラッシュが続いている。現在のところ、製薬、電気機械、情報産業が立地しつつあるが、Intelが工場を郫県に整備中であり、これが呼び水となって、さらに情報産業の進出が続く可能性がある。これら成灌高速周辺に立地する企業に対して部品・製品・各種サービスを提供する企業の創業を支援する。具体的には、以下に記す業種がポテンシャルを持つと考えられる。

- ソフトウェア開発、情報処理サービス、デジタルコンテンツ制作
- 機械設計、電気回路設計、エンジニアリング
- 部品製造、金型製造、治工具製造
- 法人向けサービス・各種アウトソーシング事業、人材派遣、物流、従業員を対象とした教育訓練、宣伝広告、デザイン、経営コンサルティング

## 1.6.5 中小企業

### (1) 中小企業への融資制度

都江堰市では2003年12月25日に2社の国有企業投資公司によって都江堰信用担保公司が設立され、2004年5月末までに5,510万円の融資のための保証を行った<sup>9</sup>。都江堰市中小企業局は職員をこの信用担保公司に派遣して支援を行っているが、現在のところ以下に記す問題に直面している。なお、この問題は都江堰市だけでなく、中国全体で共通して見られるものである。

- 実際に保証を受けている企業は、機械加工企業の規模の大きな企業など、日本の基準から見れば「大企業」である。本当に保証が必要な中小企業には保証制度が届いていない。

<sup>8</sup> 中小企業団地の詳細は次節(1.6.5)で述べる。

<sup>9</sup> 都江堰信用担保信用公司の保証基金は資本金の200万円だけであり、保証額も保証手数料の5分の1だけであるので、補償額も限られる。そこで都江堰信用担保公司は成都市内の信用担保公司への仲介も行っているが、その仲介分も含めた保証による融資が5,510万円である。

- 信用担保会社は配当を出すことが求められる「営利企業」であり、利益を出さなければいけない。したがって、都江堰市の場合、保証は保証手数料の5倍（中国の中央政府の決定では最大10倍）と、日本の信用組合（公的機関）の50～60倍に比べると大きな違いがある。

また、「1.6.3 観光」の日本の事例紹介で示したように、日本の自治体（都道府県および市町村）は様々な中小企業への融資制度を持っている。中国の自治体は財政難の自治体が多く、すぐにはこのような制度を取り入れることができないが、中長期的には同様の制度が整備されるべきである。

## (2) 「都江堰市中小企業服務中心」の役割

中小企業局では、今年中に「中小企業服務中心」を設立したいと考えている。この中小企業服務中心の役割や設立の方法について、以下のように提案する。

- 都江堰市中小企業服務中心の設立と組織の運営の初期段階に、成都市中小企業服務中心の設立時の経験をフィードバックする。
- 都江堰市中小企業服務中心は、中小企業局が立案した政策の実行部隊と位置付ける。
- 成都市中小企業服務中心の協力を得て、沿海部の都市の中小企業服務中心と提携関係を結び、沿海部の経済情報の収集や、中小企業服務中心の中小企業へのサービス内容などについての情報収集を行う。
- 部品生産中小企業の情報データベース化し、最終製品の製造を行う企業に提供する（マッチングサービスの実施）。
- 現在中小企業局に在籍する経営アドバイザーを中小企業服務中心に移籍させ、中小企業に対する経営相談を主要業務の一つに位置付ける。

## (3) インキュベーション・センターや中小企業団地の整備

都江堰市では、機械加工の部品製造、情報産業、観光関連産業において、新たな中小企業が多数起業する可能性がある。これらの産業の創業と成長を支援するため、以下に示す2点の枠組みの構築が必要である。

第一に、中小企業団地を整備することである。将来的にはインキュベーション・センターの整備が民間によって整備されるべきであるが、最初の段階では公共部門がその先鞭をつけることが必要である。中小企業団地は貸事務所、貸工場、インフラ設備を完備し、安価な値段で創業する企業に提供する。事務所や貸工場を借りた企業は、ある程度の規模になったら施設から立ち退く、一定期間で利潤を得られなかった企業は立ち退くなどの決まりを作って、新しい企業の創業をサポートする。

同時に、民間が実施するインキュベーション・センターの設立・運用を公共部門が支援すべきである。これは、空ビル、空店舗など民間施設のうち一定の要件を備える施設を「インキュベーター」として指定し、ここに入居するネットベンチャーやSOHO等に対して初期投資と回線使用料について助成するものである。さらに、これらの民間インキュベーターのデータベース化を行う。将来的には中小企業団地よりも、民間によるインキュベーション・センターを企業をサポートする施設の中心とし、公共部門は民間によるインキュベーション・センターの支援を行うべきである。

第二に、起業家支援措置の導入である。これは、民間企業の出資によるベンチャーキャピタル設立を市が取りまとめ、ベンチャー企業を金融面から支援すること、産業創出ネットワーク事業

を推進すること、産学交流・連携を促進することなどからなる。

#### (4) 産学連携

都江堰市では、四川農業大学の本科（農業・情報・環境分野）成都市の大学、東軟信息技術学院、四川工商職業技術学院などとの連携が可能と考えられる。四川農業大学の場合、バイオなど自然資源を活かした研究成果があるが、これが事業化につながっている例は少ない。研究成果の事業化は各教授の自主性に任されており、大学も把握していない。研究者のインセンティブを確保しつつ、大学側にも利益となるような企業との協力の仕組み作りが必要である。例えば、大学に技術移転機関を設けて、その機関が技術を必要とする企業との交流、研究成果の技術移転を行い、行政は快適な研究・生活環境整備による U ターン、沿海部とのネットワーク形成などの支援を行うことが考えられる。これにより、大学の研究成果が地域産業で活用され、技術移転の成果として得られる収入や株式は大学に配分される。そして大学の収入は研究開発への再投資資金となり、さらに研究を進めることができる。

### 1.6.6 農業

#### (1) 成都都市圏をマーケットにした都市近郊農業

農業に関しては、食品飲料や製菓と同様に、成都都市圏のマーケットに向けた野菜、果物などの栽培による都市近郊農業のポテンシャルが高い。特に都江堰は自然環境のよい場所というイメージがあること、多様な農業生産物（野菜、果物（特にキウイ、梨）、ネギ、花卉、漢方薬）を持つことから、これを生かした農業を目指すべきである。都江堰市では、「敦煌農業高新科技股分有限公司」や「四川南宝峰産品有限公司」などの企業がすでに成果を挙げつつある。これらの企業の「点」としての成功を拡大していくことが必要である。具体的には、個々の農家が都市近郊農家に変貌していくことである。これを実行するための手段としては、以下に挙げる方法が考えられる

- 農業の共同化による共同出荷、原材料の共同仕入れ、技術の普及
- 都江堰市内に成都都市圏に野菜を出荷することを目的とした卸売市場を作る（彭州市ではこれが実施され、成果を上げている）

#### (2) 都江堰市の環境のイメージを保つ農業生産

都江堰市が産業を含めた都市開発を実行していく中で最も留意しなければいけないのは、都江堰の持つ優位性を失わないようにすることである。農業に関連することを考えれば、農村が都市化して農村景観が失われたら、「成都の奥座敷（裏の花園）」としての都江堰の優位性はなくなってしまう。また、農薬や科学肥料を大量に投入する農業に移行して水質汚染などの問題が発生すれば、これはたちまち成都市の深刻な問題となる。

このような状況のもとで、都江堰市は環境保全形の農業を実施すべきである。有機野菜・緑色野菜・無公害野菜、などは付加価値も高く、農家の現金収入獲得にも貢献することができる。また、このような環境調和型農業により、農薬や化学肥料の河川への流出を防ぎ、食の安全も確保し、生態環境も保全できる。今後、成都都市圏の都市化がさらに進むと考えられるが、都市化につれて成都の市場でも有機農産物に対する需要が高まると考えられる。特に、健康意識の高い高所得層が有望な市場となる。

### (3) 生ゴミのリサイクル

家庭用生ゴミを農村地域で堆肥としてリサイクルするための堆肥センターを設立し、有機農業に必要な堆肥を生産する。これを通じて、廃棄物を減らして成都の上流での河川汚染を防ぐと同時に、環境都市としてのイメージも向上させる。

## 1.6.7 環境保全

### (1) 自然環境の保全

都江堰市は「中国優秀観光都市」、「国家重点風景名勝区」、「中国生態規範区」の名を汚さぬよう、環境保全に注力していかなければいけない。特に龍池や虹口の開発の過程で環境破壊を起こさないこと、都江堰や青城山の歴史文化観光資源を守っていくことで、都江堰市がこれまで得た名称にふさわしい都市であることを改めて証明するとともに、観光都市・自然環境都市のブランドを強化することを目指す。

現在ではあらゆる開発行為に関する計画・事業の情報が環境保護局に集められ、中国の国内法に基づいた環境アセスメントが行われている。また、自然資源を活用した観光を目指す龍池においても、周辺の森林が国家森林公园に指定されたことから、龍池周辺の宿泊施設の数を減らし、麓の龍池鎮を宿泊のベースにすることを考えている。これらの自然環境保全のための取り組みはこれからも継続し、改良すべき点を改良すべきである。

### (2) 環境を守るための事業の推進

都江堰市では金鳳鎮に下水処理場を整備し、運営を始めている（計画では処理能力8万トンだが今のところ4万トン）。水質を守るために、今後、都江堰市は金鳳鎮の下水処理施設の処理能力を高めるとともに、青城山鎮（3万トン）、蒲陽鎮（6万トン）、崇義鎮（6万トン、行政機能の移転に準備する）、石羊鎮（2万トン）と、下水処理場の建設を続けていく計画を持っている。成都市方面に流れていく河川の水質を守るためには、この計画を着実に実行していく必要がある。また、水質を守るために、農業肥料の使用基準を定めることや、個別企業レベルで排水基準を設定して、それをモニタリングする取り組みも必要である。

加えて、増加する人口への対応も必要である。都江堰市の人口が増加すればするほど、大気汚染、廃棄物、下水道処理の容量も増加する。人口増加も自然環境にマイナスのインパクトを持つという認識の下で必要なインフラの整備を行わなければいけない。また、これらインフラの運営のための費用負担が問題である。特に都江堰では廃棄物処理にトンあたり70-80元かかっており、その費用負担に頭を痛めている。1.6.10節でも述べているが、持続可能な行政サービスを実施する観点から、上下水道の料金の見直しやゴミの有料化などについて検討し、将来的には導入する必要がある。

### (3) 成都平野水源地の保護

都江堰市の山間部は、成都平野へ流れる河川の水源地の一つとなっている。1.6.1節や1.6.3節では自然環境を観光利用する際に土地利用を定めて適切な観光開発を行うことについて記したが、自然資源を守ることは成都平野に流れ出す水源も守ることになることを認識すべきである。

都江堰市の山間部を都江堰市だけで保護する計画を策定し、それを実施していくことは、費用や技術力の面から難しい。そこで、成都市政府、四川省政府、中央政府の協力の下で、水源地保護プロジェクトを実施し、山間部の環境管理計画を策定した上で森林の保護を行っていくことを提案する。

#### (4) 市民の環境意識の向上、循環型社会づくり

都江堰市は、都市環境の優れた都市としてアピールするために、市民の環境意識の向上、循環型社会づくりを進めるべきである。日本における例として、「分ければ資源、まぜればゴミ」を合い言葉に、ゴミ分別を市民運動として30年近く展開している日本の沼津市（人口約20万人）の例と山形県を紹介する。

##### BOX 1.2 分ければ資源、まぜればゴミ：静岡県沼津市

1974年に沼津市が不燃ゴミの分類・分析をした結果、3分の2が有価物（缶、古紙、鉄原料、古布等）であった。市がその分類結果やゴミの処理工程、分別排出の具体的方法を8ミリ映画やスライドで作成し、市民の町内会を訪問し、ゴミ分別の重要性を訴えた。市民の一部からは、分別は面倒、余計な負担、市の仕事、税金の無駄使い等の批判もあったが、ゴミの分別は市民の義務だ、資源の少ない日本では大切なことだなどの激励もあった。この結果、多くの町内会が率先して、資源ごみ回収のモデル事業に参加し、本格事業の実施に貢献した。資源ゴミ回収を実施し、作業量は増加したが、埋め立て量は激減した。

2001年の沼津市は、一人1日当たりのゴミ排出量は1kg（都江堰とほぼ同じ）、年間一人当たりのごみ処理費用は1万173円（780円）（投資費用を含めると1万6,725円（1,290円））である。

##### BOX 1.3 地域で生ゴミを減らし循環する仕組みをつくる取り組み：山形県長井市のレインボープラン

山形県長井市では「まち」の生ゴミ、食品廃棄物等を分別・収集して堆肥化し、「むら」の農地に還元するとともに、土づくりと減農薬栽培により生産された野菜等の農産物を認証し「まち」の台所や学校給食へ供給することにより、地域資源循環システムを全国に先駆けて確立している。特筆すべきは、行政主導で始まったものではなく、2人の農家と1人の市民から始まったものである。そこから市民に訴え、地域の中核的団体に呼びかけネットワークでつなぎ、行政の参加を促した。市民の合意がいかにか形成されるかが重要であり、女性団体、商工会議所、清掃事業所、病院、農協、さらにキーパーソンといわれる市民の家の門をたたき、「一緒にこの夢を育んでもらえないだろうか」と呼びかけ、地域社会の合意形成に努めてきた。これにより、行政が動きやすい環境が作られ、行政の参加の下、レインボープラン調査委員会が立ち上げられ、プランが実現に向けて動き出した。

#### (5) 広域環境行政の推進

中小都市が自らゴミ処理場を建設・運営することは、財政上の負担が重い。近隣の都市政府が共同で処理場を建設・運営することによって「規模の経済」を実現し、一市あたりの負担を軽減できる。例えば、本調査のモデル都市の中でも、徳陽市では成都市金堂県のゴミを36元/トンで処理する契約を取り交わしており、ゴミの処理量を増やすことによって効率的な運営を行おうとしている。日本では、東京都の26市1町が「東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合」を結成し、ゴミ処分場を建設・運営している例がある。

#### 1.6.8 人材育成

地域の発展は次世代の人々が担っており、将来を見据えた人材育成が鍵となる。都江堰市は四川農業大学を始めとする大学や職業学校が豊富にあることから、これらの教育施設を活用することが必要である。

##### (1) 教育機関と産業界の結びつきを強化する

これまで、大学や職業学校などの教育機関は市の教育局の管理下にあり、産業界との関係は希薄であった。しかし、四川農業大学の旅游専科でのインタビューでは、大学側が卒業生の就職活

動のため積極的に就職活動を行い、卒業生の就職後のパフォーマンスについても積極的に観光業界と話し合いをするようになりつつあるという回答を得た。今後は、このような養育機関と産業界の交流が他分野にも広がり、産業界の意見を踏まえたカリキュラムの改善や教育の質の向上が発生することが望まれる。

## (2) 基礎教育と「ふるさと教育」の充実

地域で優秀な人材が育つよう基礎教育に力を入れるとともに、「ふるさと教育」を重視して、子供たちが故郷を愛する意識を持つようにする。これより、成都など大都市の大学で教育を受け、大都市や沿海部さらには海外で知識や経験を身に付けた優秀な人材のうち、郷土意識がある何割かが将来故郷に戻り、地元の発展に貢献する可能性が生まれる。また、基礎教育だけでなく、子供たちの母親である農村の女性に対して子弟教育の重要性について知らせる機会を作り、増やしていく必要がある。

## (3) 人材・研究機関・投資家のネットワーク化の場の提供

都江堰市から沿海部など他の地域に出た優秀な人材、大学などの研究機関、投資家が出会う機会を作ると同時に、これらの人や機関に対して都江堰市の資源や可能性などに関する情報を提供する。具体的には、沿海部などの大都市に「(中華会館、福建会館などの) 会館」の都江堰市版を作り、それを通じて都江堰市の情報の提供や人の交流を図る。そして人材研究機関・投資家が結びついて、都江堰市で新しい取り組みを始められることを目指す。

## 1.6.9 歴史文化

### (1) 都江堰市博物館の整備

都江堰市の歴史文化は、都江堰と青城山だけではない。都江堰の歴史は4500年前の「芒城遺跡」から始まっている。そして、都江堰市の位置は歴史的に漢民族とその他の民族の境界線にあたり、唐代(鎮静軍)、宋代(永健軍)、明代と軍隊の駐留する軍事拠点であった。都江堰市の前進である「灌県」の名称は、明代から使われてきた歴史のあるものであった。このような都江堰市の歴史文化を都江堰市民や観光客に紹介する「都江堰市博物」の整備が必要である。

特に、都江堰市以外の場所から都江堰市に引っ越してきた新しい都江堰市民が都江堰市の歴史や文化を知り、都江堰市を愛し、都江堰市民としてのアイデンティティを持ち、将来的に都江堰市の街づくりに参加するようになることが望ましい。

都江堰博物館は建設の許可は下りているが、建設用地と建設予算が準備されていない。「1.6.2 都市計画」で示したように、行政機能と観光・商業機能の分離が進めば、市街の中心部に博物館を建設することが可能となる。都江堰市博物館では、以下のような展示が行われることが望ましい。現在これらの歴史文化遺産の多くは、文物局の倉庫に收藏されたままとなっている。

- 芒城遺跡の石器
- 漢代の石碑(伏龍観に展示されている漢代の石碑(都江堰の水利施設以外から出土したものは都江堰市博物館に移動して展示することが望ましい))
- 明代の龍紋鉄炉
- 各時代の陶器
- 清代・民国時代の県誌
- 昔の市街の写真・絵と都江堰市のまちづくりの歴史

## (2) 水理博物館・道教文化博物館の整備

都江堰水利施設だけでなく中国および世界の水利施設の歴史説明する博物館と、道教の歴史文化を説明する博物館をそれぞれの風景区の近くで整備すべきである。

都江堰風景区では、写真パネルによる都江堰水利施設、青城山、その他都江堰の自然資源の展示をする施設があり、その奥に都江堰の機能を知ることができる模型や映像を見ることのできる施設がある。しかし多くの観光客は奥の施設の存在を知ることなく、次の展示に向かってしまう。これらの展示物の配置を再検討し、訪問客が都江堰の機能を三次元的に知り、2300年前の技術力を真に理解できるようにすることを提案する。

「1.6.3 観光」でも述べたように、青城山に訪問する観光客を増加させるには、道教文化を紹介・発信することが必要である。道教文化を研究し、その成果をインターネットや出版等の手段によって公開すること、青城山を訪れた観光客に道教の歴史や文化を紹介する博物館を青城山鎮に整備する必要がある。

## 1.6.10 都市経営

これまで述べてきた戦略の多くは、実行するための資金が必要である。1.2節でも述べたように、都江堰市は財政支出が地方財政収入を上回っており、なおかつ財政支出が市のGDPの1997年から2003年の年平均成長率(14.9%)を上回る水準(16.4%)で増加しつつある(地方財政収入の増加率は9.4%の増加率である)。このような状況の中で、いかにして開発戦略を実現するための資金を準備するかを検討する必要がある。

### (1) 「市民の幸福の最大化」の追求

都江堰市の第十次五ヵ年計画では、「市場経済の観点から都市整備と都市発展を考え、都江堰市の持つ資源の最大限の利用と資本利益の最大化を追求する」ことを目標にしている。確かにこのような視点も必要であるが、都江堰市の持つ資源の最大限の利用と資本利益の最大化を目指すことによって、都江堰に住む市民の利益が損なわれるようなことがあってはいけない。

「都市経営」の最終的な目的を「市民の幸福の最大化」と位置付け、これを達成するための都市計画や行政サービスを行うべきである。例えば住宅の整備に関しては、住宅用の土地所有権を全て売却して都江堰市の財政収入最大化を図るのではなく、市民の公共用地も確保し、住宅の利用者が快適な生活を送られることを目指す。また、公共サービスへの市場原理の導入は、サービスの持続的な供給を目的に行うもので、一方では料金負担が重荷となる市民に対する配慮をする(補助金など)ことを忘れてはいけない。

### (2) 持続可能な行政サービスの実施

都江堰市は1999年から工業開発区の近くに下水処理場建設を始め、2002年に完成した。この下水処理場の運転費用は0.3元/トン、投資費用を含めると1元/トンである。しかし、水道料金(収入)は現在、0.15元/トンであり、運転費用も賄えない。現行の料金は適正に設定されておらず、このままでは持続可能な行政サービスを行うことが困難であると考えられる。

この料金を0.4元/トンまで上げることを検討中であるが、この値上げが実現しても、運転・投資費用合計1元/トンをはるかに下回る。従って、値上げ幅を慎重に検討する必要がある。その結果、失業者等の支払能力がない人には別途対策を講じる必要がある。大理市は水道料金支払能力がない人(4,000人)に対して5元/月の補助金を支給している。

この料金改正が行われれば、民間による運営の可能性も出てくる。民間による事業が促進されれば、市政府は財政支出負担が減り、事業の効率化も図ることができる。例えば、懐化市は下水処理施設建設をBOT（Build Operation Transfer）で行う計画を持っている。民間企業が1.5から1.7億円の投資を行い、30年間運営する計画である（2003年12月に懐化市環境保護局から聴取）。

一方、市政府の歳出を削減する方法として、市の施設の運営などに起業、NPO、ボランティアなどを活用することを提案する。1.8.2節で紹介する日本の富士河口湖町では、市が整備した観光施設の運営を市のから独立した財団が独立採算で行い、施設の運営で赤字が出ないような努力を行っている。また、このような施設のスタッフや観光地でのゴミの処理などに住民がボランティアとして積極的に参加している。まちづくりに対する市民の関心を高めることによって、将来的にはこのような取り組みを行うべきである。

### (3) 中央政府・省政府への問題提起

都江壩市の財政構造の問題は、都江壩市だけの問題ではない。現状のままでは、ますます大きくなるのが予想される地方財政収入と財政支出を穴埋めするために、(2)で示したPFI（Private Finance Initiative）やPPP（Public Private Partnership）などの本格的な導入以外に、資金調達手段の多様化（例えば地方債の発行）や西部地域の開発を支援することを目的とした銀行の整備とそこからの融資などを考えることができる。

しかし、これは都江壩市だけの努力で行うことのできるものではない。都江壩市としては、実施しなければいけない市民サービスに対する財政能力を十分持っているか、自ら評価する必要がある。そして、周辺の自治体とこの情報を交換・共有し、中央政府や省政府などに対して市財政の抱える構造的な問題について情報発信する必要がある。

### (4) 成都市との対話

都江壩市が都市開発戦略を作成し、それを実行していく際には、成都市から与えられた役割を一方的に受け入れるだけではいけない。自らの特徴や、それに基づく成都都市圏における役割を都江壩市が成都市に対して示すことが必要である。これを実現するためには、都江壩市が都江壩市内だけでなく、成都都市圏について情報を収集・分析し、自らの特徴を理解して、特色ある都市開発戦略を策定・実施することが必要である。

また、都江壩市だけでは解決できない問題に対して、成都市に対して支援を要請することも必要である。3節では、JICA調査団が考える都江壩市の都市開発戦略を示してきた。この都市開発戦略から、成都市に支援を要請する必要があると考えるものは以下の通りである。

- ・ MICE 観光への協力（会議場の建設と会議・イベントの誘致）
- ・ 農家楽観光・自然観光への協力（成都市内における観光宣伝）
- ・ 情報産業分野における沿海部との連携（特に四川省中小企業サービスセンターの関係が深い上海市）
- ・ 都江壩市中小企業サービスセンターの設立と沿海部の情報収集
- ・ 市の行政機能の郊外への移転に対する支援
- ・ 水質をきれいに保つことに対する費用の一部負担（下水道処理への補助金）

## 1.7 政策・制度・事業の提言

1.6は、都江壩市の都市開発戦略であった。これらの戦略を実現するために短期（この先5年まで）中期（5年から10年後）、長期（10年後以降）に必要な政策・制度・事業をまとめたものが下表である。



ビジョン：「観光資源と環境を活かした成都市の衛星都市」

| 総合戦略項目<br>(あるいは戦略総論<br>項目) | 個別戦略項目<br>(あるいは戦略各論<br>項目) | 市政府のとるべきアクション (政策・制度・事業)  |  |   | 成都市・省政府・中央政府のとるべきアクション (政策・制度・事業)   |
|----------------------------|----------------------------|---|--|---|---|
|                            |                            | 短期<br>(～5年)   | 中期<br>(5～10年)  | 長期<br>(10～20年)  |   |
| 1. 都市開発戦略                  | 1. 都市配置<br>(土地利用)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総体計画 (土地利用) を完成させる</li> <li>・林業局、環境保護局、旅游局が協力して森林保全計画を作る</li> <li>・市中心部の建設規制の作成に着手する</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定した森林保全計画に基づきモニタリングを行う</li> <li>・市中心部の建設規制を完成させる</li> <li>・住宅地の広がりに合わせ、工業用地を市の郊外に準備する (機械加工は既存開発区の南側、環境に負の影響を与えるものは蒲陽・金鳳鎮)</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の行政機能を市の郊外に移転する</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい工業用地を許可する (中央政府)</li> <li>・市の行政機能移転に對する支援 (資金面の支援、計画面の支援、成都市・省政府)</li> </ul>   |
|                            | 2. 都市計画                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総体計画 (都市計画) を完成させる</li> <li>・楊柳河沿いの道路の週末歩行者天国化を始める</li> <li>・高層住宅の所有者や住民の現状を知るための調査を開始する (以後定期的に行う)</li> <li>・内江から別れる4つの河川 (江安河、走馬河、柏桑河、蒲陽河)をつなぐ遊歩道の整備を行う</li> <li>・利用者の反応などを見て、楊柳河沿いの道路の完全歩行者天国化を検討し、開始する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅開発の状況に留意しつつ、上下水道、廃棄物処理などの施設を整備する</li> <li>・成灌高速沿いの企業の集積に留意しつつ、成都と都江堰を結ぶ軌道交通の可能性を検討する</li> <li>・市内に流入する自家用車を減らすために、市街地周辺に駐車場を整備し、市街地中心部への公共交通を整備する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の行政機能が移転した跡地を観光利用する (古い町並みの再現や民間への土地の提供)</li> <li>・住宅開発の状況に留意しつつ、上下水道、廃棄物処理などの施設を整備する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道、廃棄物処理などの施設整備を支援する (成都市)</li> <li>・成都と都江堰を結ぶ軌道交通の検討を支援する (成都市・省政府)</li> </ul> |

|            |       |   |  |  |  |   |  |
|------------|-------|---|--|--|--|---|--|
| 2. 都市産業戦略  | 1. 観光 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の観光商品の分析と対象マーケットの明確化（短期・中期・長期の目標）</li> <li>・将来のポテンシャルを持つ観光資源の分析と対象マーケットの明確化（短期・中期・長期の目標）</li> <li>・青城山への道教信者の宣伝強化</li> <li>・紫坪鋪ダム・アクセス道路の完成に合わせた龍池の宣伝強化</li> <li>・日帰り観光客のための観光商品の拡充（ハイキング、ピクニック、キャンプ、果物狩りなどのアメニティ）</li> <li>・日帰り観光客のためのサービス施設の充実（休憩施設、トイレ、荷物の預かり所など）</li> <li>・成都市の協力を受けたMICE 観光の誘致活動強化</li> <li>・農家楽協会の設立</li> <li>・ホテルの格付け審査（特にサービス面審査の強化）のための支援を行う</li> <li>・成都市のホテルとの連携によるホテルのサービスレベルを向上させる</li> <li>・観光地を周遊するバス路線の運行や1日乗り放題パスの運行などを行う</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・青城山のサイト博物館・ビジターセンターの整備</li> <li>・道教文化に関する情報発信</li> <li>・龍池鎮の観光施設開発</li> <li>・会議場・イベント会場の整備</li> <li>・虹口への観光宣伝強化</li> <li>・農家楽協会を通じた農家楽への訓練・トレーニング</li> <li>・1つ星、2つ星ホテルの3つ星ホテルへのアップグレードの推進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機能の跡地を利用した観光施設を整備する</li> <li>・外国人観光客の来訪に合わせた外国語による標識やガイドを整備する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然観光・農家楽観光の成都市内での宣伝を支援する（成都市）</li> <li>・MICE 観光（会議、イベント、報奨旅行）の都江堰の誘致をする（成都市）</li> <li>・ホテルの格付けのための支援をする（サービスの評価のためのガイドライン整備や人材育成、省政府・中央政府）</li> <li>・ホテルのサービスレベル向上のため、都江堰市のホテルと成都市のホテルの提携関係を構築する（成都市）</li> <li>・会議場・イベント会場の整備を支援する（成都市、四川省）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械加工企業を誘致する</li> <li>・機械加工の部品供給企業を</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海中小企業服務中</li> </ul> |
| 2. 観光以外の産業 |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品加工・製菓企業を誘致</li> </ul>   |  |  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械加工企業を誘致する</li> </ul>                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海中小企業服務中</li> </ul> |

|                |  |  |   |  |
|----------------|--|--|---|--|
|                | <p>する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模農業を強化する (成都市の近郊農業化をすすめる)</li> </ul> | <p>強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT産業の設立支援、沿海部企業からの受注支援</li> <li>・住宅地の広がりに合わせて、工業用地を市の郊外に準備する (機械加工は既存開発区の南側、環境に負の影響を与えるものは蒲陽・金鳳鎮)</li> <li>・中小規模農業の強化</li> <li>・高付加価値農業の導入 (緑色野菜)</li> <li>・成灌高速沿いに立地する企業へのソフトウェア・ハードのサービス企業の設立支援</li> </ul> | <p>機械加工企業の技術の発展<br/>開へ支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT産業の高度なシステム分野への展開を支援する</li> </ul> | <p>心と繋がりを持つ成<br/>都中小企業服務中心<br/>を通じたたまたまチング<br/>サービスを提供する<br/>(成都市)</p>               |
| <p>3. 中小企業</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業服務中心を設立する</li> </ul>                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業団地の整備</li> <li>・中小企業に対する資金支援の多様化</li> <li>・四川農業大学を活用した産学連携の推進</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間によるインキュベーション・センターの設立・運用に対する支援を行う</li> </ul>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都江堰市の中小企業服務中心に対する成都市中小企業服務中心を支援する</li> </ul> |

|                  |                |  |   |   |   |
|------------------|----------------|--|---|---|---|
| <p>3. 都市環境戦略</p> | <p>1. 環境保全</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道料金を適正化する(持続可能な環境保全サービス)</li> </ul>                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する人口に対応したインフラ整備(上下水道・廃棄物管理施設)の実施</li> <li>・ごみの分別の導入</li> <li>・広域環境行政の推進(上下水道・廃棄物管理施設の共同の整備・運営)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する人口に対応したインフラ整備(上下水道・廃棄物管理施設)を実施する</li> <li>・ごみの有料化を導入する</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道施設や廃棄物処理施設の整備・運用のコストの負担(きれいな環境を守るためのコストの負担、成都市、省政府)</li> <li>・きれいな環境を守るためのコスト負担に關する制度を構築する(例：水利権、中央政府)</li> </ul> |
|                  | <p>2. 人材育成</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育機関と産業界の結びつきの強化(就職活動やそれ以外の交流をするための場の提供)</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿海部の都市に都江堰市出身者の集まることのできる場を作る(「会館」のイメージ)</li> <li>・「ふるさと教育」の実施</li> </ul>                                    |   |   |
|                  | <p>3. 歴史文化</p> |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都江堰市博物館を整備する(既存建築物の利用)</li> <li>・都江堰風景区、青城山風景区のサイト博物館を整備する</li> </ul>                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都江堰市博物館の市街中心部へ移転する(行政機関の移転に伴う跡地の利用)</li> </ul>                        |   |
| <p>4. 都市経営戦略</p> | <p>1. 都市経営</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・脆弱な財政構造から起こる問題について、成都市、省政府に問題提起する</li> <li>・財政支出面の無駄を省く</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間を活用した行政サービスを実施する</li> </ul>   |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・脆弱な財政構造の問題を解決する(中央政府)</li> <li>・民間を活用した行政サービスの実施のための法制度を整備する(中央政府)</li> </ul>   |

## 1.8 資料編

日本において、都江堰市と類似した特徴を持つと同時に都江堰市が目指すものも持っている都市を2つ選び、2004年9月に聞き取り調査を行った。都江堰市と類似した特徴とは、

- 観光が都市の経済の基盤となっている
- 自然観光を行っている
- 近年、観光開発で目覚ましい成果を挙げた
- 世界遺産を持ち、世界遺産の観光利用とともにその保存が重要な課題となっている

である。聞き取り調査を行ったのは、栃木県の日光市と、山梨県の富士河口湖町である。日光市は「日光の社寺」が世界遺産に登録されている。「日光の社寺」は山岳宗教も含む宗教建築物であること、建築物と周辺の自然環境が組み合わされて価値を持つ遺産であることなど、「都江堰と青城山」と共通する特徴をもっている。また、富士河口湖町は、富士山麓の湖を資源にした夏季の行楽地から新しい観光商品の開発に成功して待ちが活性化したこと、四川省や都江堰と関係の深い山梨県に立地することなど、都江堰に縁があり、また参考にするのできる町である。

### 1.8.1 日光市：世界遺産の観光利用と保存

#### (1) 日光市の概況

##### 位置

日光市は、関東地方の北部、栃木県の北西端に位置する。県庁所在地の宇都宮市から北西に約30キロメートル、東京から北に約120キロメートルの距離に位置する(資料1、資料2参照)。

##### 地理

総面積320.90平方キロメートル、東西の長さ約29キロメートル、南北の長さ約22キロメートルである。市域の約90%以上が山林や原野に覆われている。標高は300メートルから2,600メートルと起伏に富んでおり、山岳、湖沼、湿原、溪谷、滝など自然が豊かである。

##### 人口

2004年8月末日の人口は17,084人(男性8,205人、女性8,879人)。世帯数は6,553世帯で、一世帯あたりの人員は2.61人である。人口や世帯数の経年変化は表II.1.18に示す通りであり、一貫して減少している。これは、進学や就職により若年層が都市部に流出するなど、転出者が転入者を上回っているためであり、また、死亡者数が出生者を上回る傾向も続いている。

表 II. 1. 18 日光市の総人口の推移

|             | 1970   | 1980   | 1990   | 2000   |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 総人口(人)      | 28,502 | 23,885 | 20,128 | 17,428 |
| 世帯数(世帯)     | 7,504  | 7,322  | 6,585  | 6,363  |
| 一世帯あたり人員(人) | 3.8    | 3.3    | 3.1    | 2.7    |

出所：日光市 Web サイト ([http://www.city.nikko.tochigi.jp/etc/number/060001\\_02.html](http://www.city.nikko.tochigi.jp/etc/number/060001_02.html))

##### 市の沿革

日光市は、8世紀の末に開山され、1,200年以上にわたって山岳信仰の聖地としての歴史を持つ。17世紀の初めには徳川家康を祭る東照宮が作られ、江戸時代の政治体制を支える重要な役

割を果たした。

19世紀末に日本が「開国」した後は、日本で働く外国人の避暑地として開発され、国内外の文化人や著名人が訪れるようになる。同時に、鉄道、電気など、当時の日本としては充実したインフラ整備が行われ、観光地として整備された。

1934年に日光国立公園の指定がなされ、1951年に東照宮の本殿などが国宝の指定を受ける。1954年に市制施行し、日光市となる。

### 都市産業

市のGDPなどは計測されていないが、産業大分類別就業者（2000年）と従業者規模別事業所数および従業者数（2002年10月現在）は、表II.1.19、表II.1.20に示す通りである。72.7%の就業者が第三次産業に従事しているが、その多くが観光に関連する産業であると考えられる。また、従業者規模別事業所数および従業者数を見ると、地域の雇用にとって、小規模事業所が大きな役割を示していることが分かる。

表 II.1.19 産業大分類別就業者数

|       |           | 従業者数<br>(人) | 従業者<br>比率 (%) |
|-------|-----------|-------------|---------------|
| 第一次産業 | 農林水産業     | 203         | 2.2           |
|       | 鉱業        | 7           | 0.1           |
| 第二次産業 | 建設業       | 736         | 8.0           |
|       | 製造業       | 1,562       | 17.0          |
|       | 第二次産業計    | 2,305       | 25.1          |
|       | 卸売・小売業飲食店 | 2,305       | 25.1          |
| 第三次産業 | 金融保険業     | 152         | 1.7           |
|       | 不動産業      | 467         | 5.1           |
|       | 電気ガス水道業   | 78          | 0.8           |
|       | サービス業     | 3,271       | 35.6          |
|       | 公務        | 402         | 4.4           |
|       | 第三次産業計    | 6,675       | 72.7          |
| 分類不能  |           | 1           | 0.0           |
| 計     |           | 9,184       |               |

出所：日光市企画課（2000年国勢調査）

表 II.1.20 従業者規模別事業所数および従業者数

| 規模別区分 | 民営    |       |        |        |       |            | 計     | 国・地方自治体・公共企業体 |
|-------|-------|-------|--------|--------|-------|------------|-------|---------------|
|       | 1-4人  | 5-9人  | 10-19人 | 20-29人 | 30人以上 | 派遣・下請従業者のみ |       |               |
| 事業所数  | 821   | 260   | 116    | 43     | 49    | 3          | 1,292 | 91            |
| 従業者数  | 1,831 | 1,692 | 1,526  | 1,017  | 3,730 | -          | 9,796 | 1,022         |

出所：日光市 Web サイト ([http://www.city.nikko.tochigi.jp/\\_kikaku/toukei/index.html](http://www.city.nikko.tochigi.jp/_kikaku/toukei/index.html))

観光客数と宿泊客数は表II.1.21に示す通りである。2000年の世界遺産登録を受けて観光客数、宿泊者数ともに増加したが、長期的には両者とも低下傾向である。これは、日本人の観光行動が多様化していることと景気の低迷が原因であると考えられる。また、宿泊者数の約30%は学生団体である。

表 11.1.21 観光客数と宿泊者数

(単位：千人)

| 年    | 観光客数  | 宿泊者数  |
|------|-------|-------|
| 1994 | 6,686 | 1,540 |
| 1995 | 6,619 | 1,505 |
| 1996 | 6,786 | 1,485 |
| 1997 | 6,260 | 1,454 |
| 1998 | 5,809 | 1,404 |
| 1999 | 5,737 | 1,389 |
| 2000 | 6,514 | 1,455 |
| 2001 | 6,105 | 1,402 |
| 2002 | 6,041 | 1,305 |
| 2003 | 6,137 | 1,253 |

出所：日光市 Web サイト

(<http://www.city.nikko.tochigi.jp/etc/number/060011.html>,  
<http://www.city.nikko.tochigi.jp/etc/number/060014.html>)

### 市の財政

2004 年度の日光市の財政規模は、一般会計が 85 億 4,000 万円、特別会計（5 会計）の合計が 49 億 9,072 万円、合計で 135 億 3,072 万円（市民一人あたり 79 万 2,000 円）である。その他にリフト事業会計、水道事業会計がある。

一般会計の内訳を見ると、市独自の収入は 56%程度で、国や県からの交付税（用途を限定しない財政移転）や交付金・支出金（用途を限定する財政移転）に依存する状態である。歳出は、総務費、民生費（社会福祉面の支出）、商工費、公債費（市債の利子や元本償還のための支出）の占める割合が高い。

表 11.1.22 2004 年度日光市当初予算

| 会計名     |         | 予算額（千円）    |
|---------|---------|------------|
| 一般会計    |         | 8,540,000  |
| 特別会計    | 国民健康保険費 | 1,451,001  |
|         | 小来川診療所費 | 37,495     |
|         | 下水道事業費  | 853,223    |
|         | 老人保健費   | 1,838,221  |
|         | 介護保険費   | 810,786    |
|         | 小計      | 4,990,726  |
| 合計      |         | 13,530,726 |
| リフト事業会計 | 収益的収入   | 157,933    |
|         | 収益的支出   | 143,885    |
|         | 資本的収入   | 0          |
|         | 資本的支出   | 1,500      |
| 水道事業会計  | 収益的収入   | 512,261    |
|         | 収益的支出   | 460,172    |
|         | 資本的収入   | 331,398    |
|         | 資本的支出   | 457,095    |

出所：日光市 Web サイト ([http://www.city.nikko.tochigi.jp/\\_zaisei/yosan/yosan1.html](http://www.city.nikko.tochigi.jp/_zaisei/yosan/yosan1.html))

### (2) 日光市の観光

#### 観光商品

- 歴史的には、歴史文化観光と自然観光の組み合わせで発展してきた。
- 日本の観光は「体験型」になってきており、優れた歴史文化遺産を持っているだけで観光客が来てくれるわけではない。歴史文化資源・自然資源を生かした体験型行

動（インタープリテーションツアー、自然・環境・歴史分野の体験ツアー、マラソン大会、クリーンキャンペーン、ツーデーウォーク）を取り入れている。

- 日光山内地区（世界遺産の歴史文化観光）、奥日光（伝統的な自然資源観光）、霧降高原（より体験型に近い自然資源観光、キャンプや林間学校）とエリアが確立されている。

#### 観光協会（日光観光協会）の関係

- 日光市観光商工課は日光観光協会に委託金を出し、業務を委託している。日光観光協会は、日光市観光商工課からの委託事業の他に独自の事業を行っている。
- 日光市観光商工課からの委託事業のうち、最も重要なのが誘客宣伝である。誘客宣伝で最終的に潤うのは民間であり、その人たちが宣伝を行うのがよいと考えている。
- 宣伝の手法は、ポスター・パンフレット、東京・大阪などでのキャンペーンの実施など。宣伝を行う際には、JR や東武などの交通機関の協力が欠かせない。
- 観光協会のメンバーは、ホテル・旅館・ペンション・飲食店・土産物屋などである。

#### 世界遺産の保存

- 日光市は世界遺産の所有者ではない（所有者は二社一寺）ため、直接の管理者ではない。そのため、世界遺産としての「ブランド」を守ることが最も重要な役割となる。
- 日光山内地区は自然と歴史遺産が一体化されたところが大きな意味を持っているので、森林を守っていくことは大変重要だと考えている。
- UNESCO 世界遺産委員会に対して示した遺産のモニタリング項目は、遺産に対する組織体制、防火管理体制、保存状況、保存修理、環境保全だけではなく、訪問者数、観光関連産業の状況、観光関連施設の整備状況や、人口、市の産業の状況、土地利用、インフラの整備状況などもモニターすることになっている。これは、世界遺産の保存には日光市が重要な役割を持ち、日光市が国際リゾート文化都市として資産範囲、緩衝地帯およびその周辺地帯と呼応しながら適切な発展を遂げているかどうかモニタリングを行うためである。
- 世界遺産周辺の土地利用は、文化財保護法、自然公園法、都市計画法、森林法、砂防法、河川法、日光市街並景観条例で何重にも決められている。

#### その他

- 日光の観光で大きな問題は、ごみの問題と交通渋滞（特定の時期に交通量が集中する）。ごみ問題に対しては、イベントクリーンキャンペーン（自然の解説をしながらごみを拾う）などの対策をしている。
- 観光に関連する中小企業に対する特別な融資制度はなく、他の産業の中小企業と同一に扱っている。運転資金、設備資金、施設資金などについて融資しており、無担保、無保証<sup>10</sup>で低利の融資を受けることができる。

<sup>10</sup> 栃木県信用保証協会への保証料が必要。保証料のうち0.8%を超える分については市が負担している。また、この融資を受けるためには、市税を払っているなどの条件がある。



## 1.8.2 富士河口湖町：五感観光によるまちづくり

### (1) 富士河口湖町の概況

#### 位置

富士河口湖町は、関東平野から山岳部に入った地点、富士山の北に位置する。東京都心からの距離は約 100 キロメートルである（資料 1、資料 3 参照）。

#### 地理

町の総面積は 93 平方キロメートル、東西の長さ約 15 キロメートル、南北の長さ約 19 キロメートルである。町の面積の約 70% が山林である。富士山の北側には「富士五湖」と呼ばれる 5 つの湖があるが、そのうちの「河口湖（面積 5.7 平方キロメートル、透明度 4.2 メートル）」と「西湖（面積 2.1 平方キロメートル、透明度 6.9 メートル）」が富士河口湖町内にある。また、富士山を望む 1,200-1,700 メートル程度の山への登山の入り口にもあたる。

#### 人口

2004 年 3 月現在の人口は 24,069 人。人口の経年変化は表 II.1.22 に示す通りであるが、近年では年間 250 人から 300 人の増加が見られる。この理由は、富士河口湖町の社会福祉制度が充実しており、周辺の町村からの人口移動が見られること、工場が移転してきているなどである。一方、年齢別人口を見ると、年少人口（0 歳から 14 歳の人口）の比率が減少し、老年人口（65 歳以上の人口）の比率が増加している。少子高齢化が進みつつある。

表 II.1.22 富士河口湖町の年齢階層別人口の推移

|         | 1985   | 1990   | 1995   | 2000   |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 0-14 歳  | 4,053  | 3,813  | 4,041  | 4,139  |
| 15-64 歳 | 12,690 | 13,323 | 14,005 | 14,744 |
| 65 歳以上  | 2,116  | 2,442  | 3,096  | 3,699  |
| 総人口     | 18,859 | 19,578 | 21,142 | 22,582 |

出所：富士河口湖町（1985 年 2000 年国勢調査）

#### 町の沿革

河口湖などの富士五湖は 1936 年に「富士箱根国立公園」の一部として国立公園の指定を受けた。河口湖は一貫して富士五湖観光の中心であった。

2003 年 11 月 15 日に河口湖町、勝山村、足和田村が合併して、富士河口湖町となった。

#### 産業

表 II.1.23 に示すように、2000 年には就業人口の 66% が第三次産業に従事している。これらの多くが観光関連に就業していると考えられる。

表 II.1.24 に示すように、河口湖への観光客の入り込みは、1990 年代初め頃までは 600 万人台であったが、その後増加し、近年は 700 万人台の後半を維持している（現在の富士河口湖町全体への入り込みは 900 万人、宿泊者数は 170 万人から 180 万人程度と推測されている）。

第二次産業は、精密機械、電子機器、自動制御機器などである。1990 年ごろから企業の誘致を開始し、これまでに 5 社を誘致した。

町の経済を牽引するのは観光である。雇用、資本の誘致で観光の果たす役割が大きい。また、町の有効求人倍率は高いレベルにある。これは、観光関連産業によるパート、アルバイト需要が高いためである。また、2003 年 4 月に健康科学大学（社会福祉、高齢化への対応を目指す）

が開学したことにより、アルバイト・パート需要が増加した。

表 11.1.23 産業別就業人口

(単位：人、%)

|       | 旧河口湖町 | 旧勝山村 | 旧足和田村 | 合計（富士河口湖町） |      |
|-------|-------|------|-------|------------|------|
| 第一次産業 | 235   | 38   | 34    | 307        | 2.6  |
| 第二次産業 | 3,105 | 424  | 248   | 3,777      | 31.4 |
| 第三次産業 | 6,548 | 847  | 556   | 7,951      | 66.1 |

出所：富士河口湖町（2000年国勢調査）

表 11.1.24 観光客入込数の推移

| 年    | 観光客入込数 |
|------|--------|
| 1993 | 6,329  |
| 1994 | 6,602  |
| 1995 | 6,395  |
| 1996 | 7,061  |
| 1997 | 7,005  |
| 1998 | 7,549  |
| 1999 | 7,877  |
| 2000 | 8,049  |
| 2001 | 7,676  |
| 2002 | 7,794  |

出所：山梨県「観光客入込・流量調査」

#### 町の財政

2004年度の富士河口湖町の財政規模は、一般会計が92億4,000万円、特別会計（25会計）が69億4,097万円、合計で161億8,097万円であった。一般会計の内訳を見ると、町独自の収入は60%程度で、残りを国や県からの交付税（用途を限定しない財政移転）や交付金・支出金（用途を限定する財政移転）に依存する状態である。町税のうち、固定資産税が多いこと、タバコ税が多いことが特徴である。歳出は、総務費、民生費（社会福祉のための支出）、衛生費（環境衛生面の支出）、土木費、教育費、公債費（過去に発行した町債の利子支払いや元本の償還）の占める割合が大きい。

表 11.1.25 2004年度富士河口湖町一般会計予算（当初予算）

歳入予算（単位：千円、%）

|             | 当初予算額     | 構成比  |
|-------------|-----------|------|
| 町税          | 3,239,791 | 35.1 |
| 町民税         | 931,911   | 10.1 |
| 固定資産税       | 1,941,470 | 21.0 |
| 軽自動車税       | 40,906    | 0.4  |
| 町たばこ税       | 174,500   | 1.9  |
| 特別土地保有税     | 2         | 0.0  |
| 入湯税         | 121,001   | 1.3  |
| 遊漁税         | 30,001    | 0.3  |
| 地方譲与税       | 147,800   | 1.6  |
| 利子割交付金      | 27,000    | 0.3  |
| 配当割交付金      | 3,900     | 0.0  |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,900     | 0.0  |
| 地方消費税交付金    | 306,000   | 3.3  |
| ゴルフ場利用税交付金  | 52,000    | 0.6  |
| 自動車取得税交付金   | 62,000    | 0.7  |

|             |           |       |
|-------------|-----------|-------|
| 地方特例交付金     | 79,000    | 0.9   |
| 地方交付税       | 1,710,000 | 18.5  |
| 交通安全対策特別交付金 | 3,000     | 0.0   |
| 分担金負担金      | 201,646   | 2.2   |
| 使用料及び手数料    | 75,969    | 0.8   |
| 国庫支出金       | 612,016   | 6.6   |
| 県支出金        | 478,664   | 5.2   |
| 財産収入        | 12,442    | 0.1   |
| 寄付金         | 3         | 0.0   |
| 繰入金         | 279,831   | 3.0   |
| 繰越金         | 200,000   | 2.2   |
| 諸収入         | 56,738    | 0.6   |
| 町債          | 1,690,300 | 18.3  |
| 合計          | 9,240,000 | 100.0 |

歳出予算 (単位：千円、%)

|        | 当初予算額     | 構成比   |
|--------|-----------|-------|
| 議会費    | 159,163   | 1.7   |
| 総務費    | 1,335,698 | 14.5  |
| 民生費    | 1,408,951 | 15.2  |
| 衛生費    | 1,345,829 | 14.6  |
| 農林水産業費 | 134,349   | 1.5   |
| 商工費    | 511,043   | 5.5   |
| 土木費    | 1,310,977 | 14.2  |
| 消防費    | 436,007   | 4.7   |
| 教育費    | 1,381,485 | 15.0  |
| 公債費    | 1,085,032 | 11.7  |
| 諸支出金   | 121,466   | 1.3   |
| 予備費    | 10,000    | 0.1   |
| 合計     | 9,240,000 | 100.0 |

出所：富士河口湖町 Web サイト

([http://www.town.fujikawaguchiko.yamanashi.jp/fk/town/category\\_remarks\\_info.asp?ca\\_id=20&ka\\_id=11&dt\\_id=106&rm\\_id=115&emp\\_id=1](http://www.town.fujikawaguchiko.yamanashi.jp/fk/town/category_remarks_info.asp?ca_id=20&ka_id=11&dt_id=106&rm_id=115&emp_id=1))

## (1) 富士河口湖町の観光

### 1990年代以降の観光開発の歴史

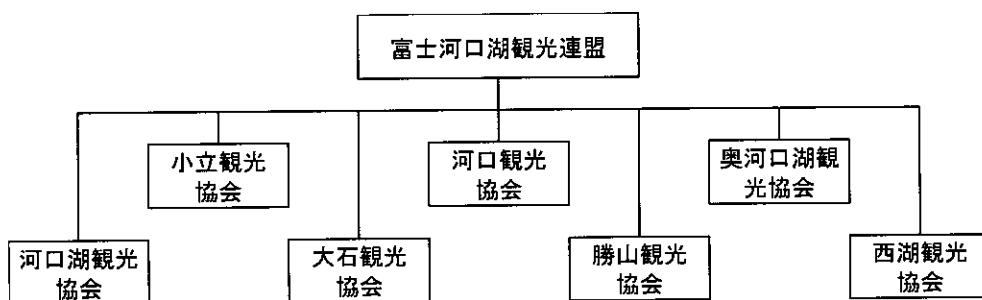
- 現在の町長（小佐野常夫氏）が町長に就任した昭和 1988 年当時、河口湖町（富士河口湖町の一部）の年間入り込みは年間 600 万人で、修学旅行や林間学校などに代表される、典型的な自然型観光地であった。
- 1990 年頃から、「五感（視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚）」を生かした観光開発を意識してきた。一方で、観光関連業者から「文化で懐を暖める（収入を増やす）ことができるのか」という批判があった。
- ふるさと創生 1 億円事業でハーブ館の建設、富士山グランプリ（全国の富士山の写真や絵のコンテスト）、大石伝統工芸館（大石紬）を整備した。1991 年には河口湖美術館が開館した（視覚・触覚）。
- ハーブ館の宣伝のために河口湖ハーブフェスティバルを 6 月（日本では梅雨、夏休み前のためローシーズン）に実施した（1992 年）。メディアに取り上げられた（嗅覚）。
- ステラシアターを整備（3,000 人規模、1994-95 年）し、円形ホール（小ホール、個人の寄付）の寄付を受けた（聴覚）。ステラシアターでは首都圏・全国から集客できるようなイベントを実施している。
- 味覚は、農業との結びつけを行った。自然生活館（GATT ウルグアイラウンド対策

予算から整備)の整備と、この施設を利用したブルーベリー栽培・ジャムの製造を行った。

- 湖の北東部に町が美術館やミュージアムなどの施設を整備したが、その後、ガラス工房や民間による博物館の集積が発生した(民間博物館は年間 600-700 万人の観光客を目当てに建設をしたいと希望してくる)。町が民間の博物館を誘致するというよりも、建設を希望する民間博物館を選択する立場になった。
- 民間博物館への支援は金銭面はなし、建設のための手続き面の支援を行う(国立公園内のため建設の手続きが煩雑である)。
- 町が整備した施設の運営は、ふるさと振興財団が行い、各施設で独立採算性をとっている。その他にもボランティアが運営に参加することによって、運営費を抑え、施設の運営で赤字が出ないようにしている。
- 1995 年より温泉の給湯(町 2 本、民間 2 本)が始まった。温泉整備により、宿泊客の季節変動がなくなった。
- 冬の湖上での花火大会や紅葉まつりなど、当時、他の場所では行っていないイベントを開催し、秋・冬の誘客を行った。珍しい試みがメディアに取り上げられることにもなった。
- マイカー以外の手段で河口湖に来た観光客のために、レトロバスの運行を始めた。日本で進みつつある高齢化への対応とも言える。バスの運行会社に対して、バス購入のための 2 割の補助金と営業赤字の補填を行った。3 年目に黒字転換した。
- 3 つの町村の合併に伴い、レトロバスの運行を河口湖から西湖方面へ拡大している。さらに、レトロバスの運行を富士五湖全体へ拡大させたいと考えているが、行政単位が異なると考え方にも違いが出てくるため、実現するのはなかなか難しい。
- 西湖の魅力をアップさせるために、公認ネイチャーガイド制度を整備した。また、富士河口湖町全体で地域の歴史文化講座を行い、その修了者だけが入ることのできるガイド制度を作った。
- 湖畔のゴミ問題に対処するためには入漁税を導入した。入漁税を導入するにあたって、最初に湖畔の駐車場やトイレを整備し、税金の具体的な用途を示した。その他にも NPO が清掃活動を行っている。

#### 富士河口湖町観光連盟の役割

- 富士河口湖町観光連盟のもとに、地域ごとに 7 つの協会が作られている。



- 7つの協会は自主運営である。役割は、地域内の観光活動の通りまとめ、地域の観光情報を連盟に流すこと、災害時の連絡などである。協会は地域ベースであるために、地域のまとめや災害時の連絡などがスムーズにできる。
- 観光連盟は半官半民の組織である。町長は会長、観光課長は専務理事が兼務している。職員は専任職員やパートである。連盟の運営は各観光協会の会長と連盟の会長の話し合いで行われる。
- 観光連盟の平成 15 年度の事業は、サッカーフェスティバルの開催、観光宣伝（国内、海外）、中国語講座の開催、マラソン大会の開催、パンフレットの作成、観光案内所の運営などであった。
- 観光連盟の平成 15 年度の収入は、会費、富士河口湖町からの補助金、富士河口湖町からの委託費、地域の有力運輸会社からの協賛金からなっていた。
- インバウンド事業は町から連盟に委託されている。行政だと動きにくいことも連盟なら動きやすい（例えば連盟が作成する観光パンフレットなら、連盟の宣伝活動を支援してくれる観光業者のみパンフレットに載せることができる）。
- イベント（ハーブフェスティバル、紅葉まつり）はそれぞれ設立した実行委員会が運営している。町は企画、観光連盟は PR 告知を行う。各イベントは独立採算である。

#### 企業誘致

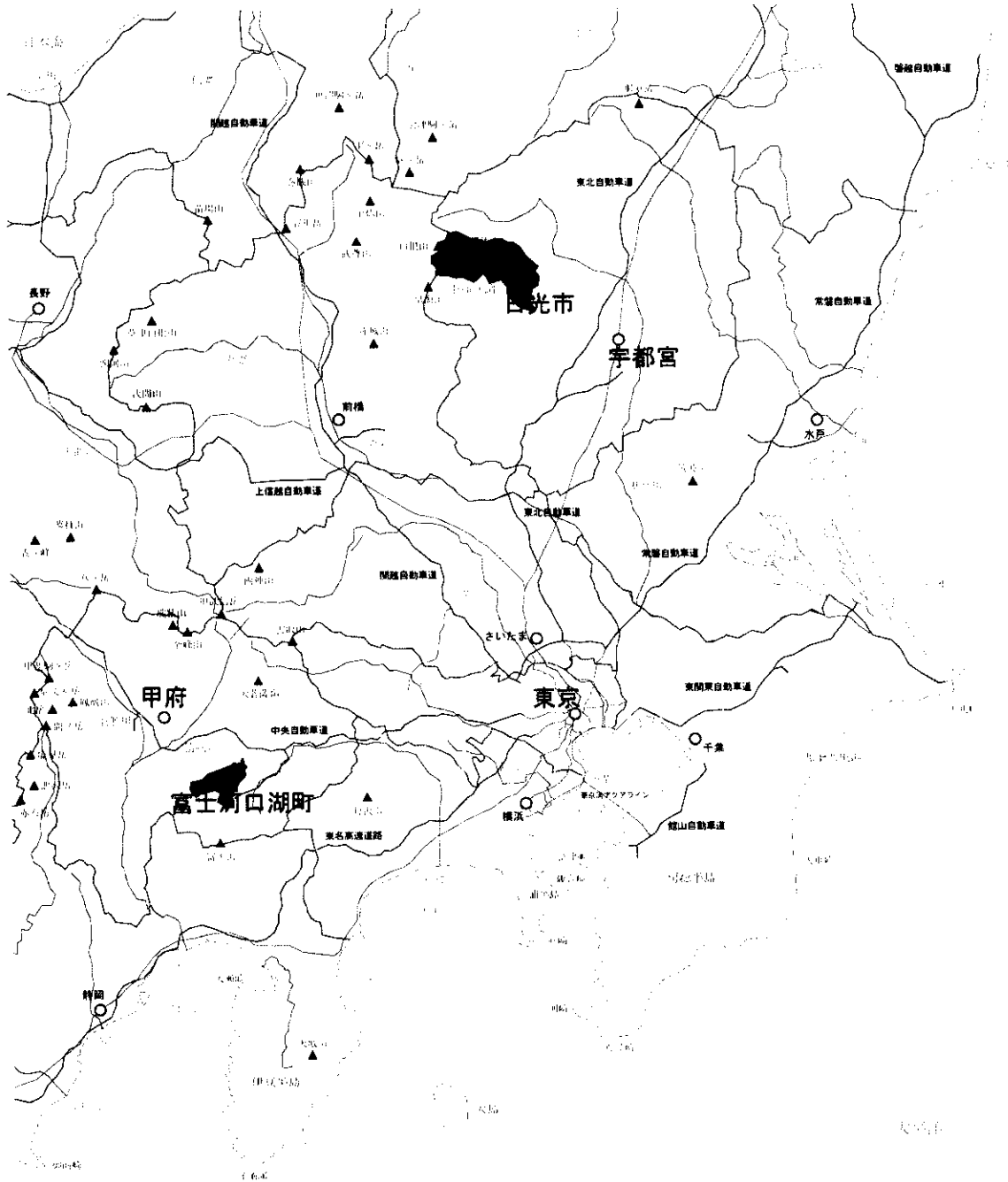
- 大企業でなく、様々な業種の中小企業（100-200 人）の誘致を約 10 年前（1990 年頃）から行っている。様々な業種を誘致する理由は、倒産することがあっても町の中（観光や他の企業）で雇用を吸収できると考えたためである。これまでに 5 社を誘致した。
- 大企業を誘致すると、街づくりがその影響を受けるため、独自の技術力を持ち、大企業に依存しない中小企業の誘致を目指している。
- 工業用地のゾーンを設定しているが、整地はしない（土地をリースするか、購入するかは進出企業に任せる）。
- 観光という経済基盤があること、工業用地を町が準備しているわけではないことから、慌てて企業を誘致しない（1 年に 1 つ誘致ができればいいという考え方でいる）。逆に富士河口湖町に立地したい企業を選択する立場になっている。
- 宣伝は人的ネットワーク、パンフレット、インターネットのホームページ、ダイレクトメールなどの手段を使っている。
- 進出企業に対する経済的優遇措置に関しては、特別なものはない（3 年間の固定資産税免除、雇用奨励金、緑化奨励金など）。企業用地を探す手助けが最も大きな支援措置である。
- 最近、企業誘致条例を改正し、企業や工場の誘致だけでなく、観光に関連する企業も含めた企業誘致を対象とするようになった。
- 進出希望企業は、富士山と河口湖という日本を代表する景色、自然に囲まれた環境であるために、環境に優れた工場を作りたいというニーズがある。

## まちづくり

- 「民間部門が繁栄するために行政がすべきこと」を考えながら行政を行ってきた。そして観光開発によって民間部門が栄えた結果、財政も潤った。
- 振り返って考えると、まちづくりと観光開発は不可分のものであった。観光に人がどのように関わるかが重要な点であった。結果的に、最も重要な資源は人であった。
- その他に、観光開発のためには、長期的視点、観光資源の発掘、企業の経営（施設整備の前に運営の方法を十分に検討）、旅行会社との良好な関係作りなどが重要であった。
- 町によっていくつかの観光施設が整備されたが、それが民間の観光施設建設を促す呼び水になった。町によって整備された観光施設は、町以外の組織（ふるさと振興財団）が運営すること、ボランティアを活用することによって、施設の運営で赤字を出さないようにしている。
- イベントを行うことの効果は2つある。1つは観光客を呼ぶという、直接的な効果、もう1つはメディア（テレビ、新聞など）に取り上げられることである。ニュースとしてメディアに取り上げられることが大切である。
- 町は、町民のための温泉施設は整備したが、観光客のための温泉施設は整備しなかった。これは、観光事業を行うのはあくまでも民間が主体であるという考え方に基づくものである。
- 教育・文化レベルを上げることを目指し、取り組みを行ってきた。その結果、周辺の有力企業の従業員が子弟の教育のためにここに住むようになった。

図 II. 1. 18 日光市、富士河口湖の位置

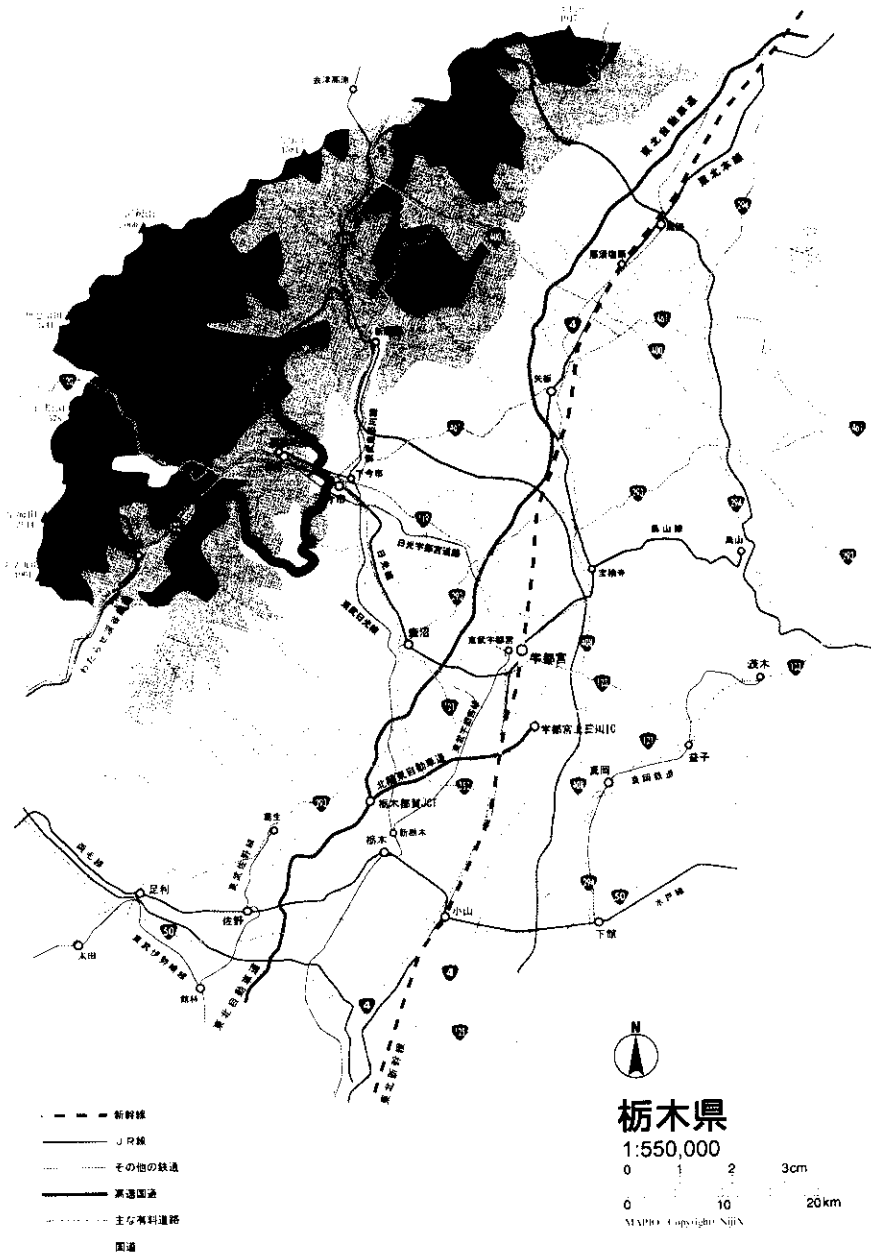
資料1



出所：JICA 調査団作成

図 II. 1. 19 日光市の位置

資料2

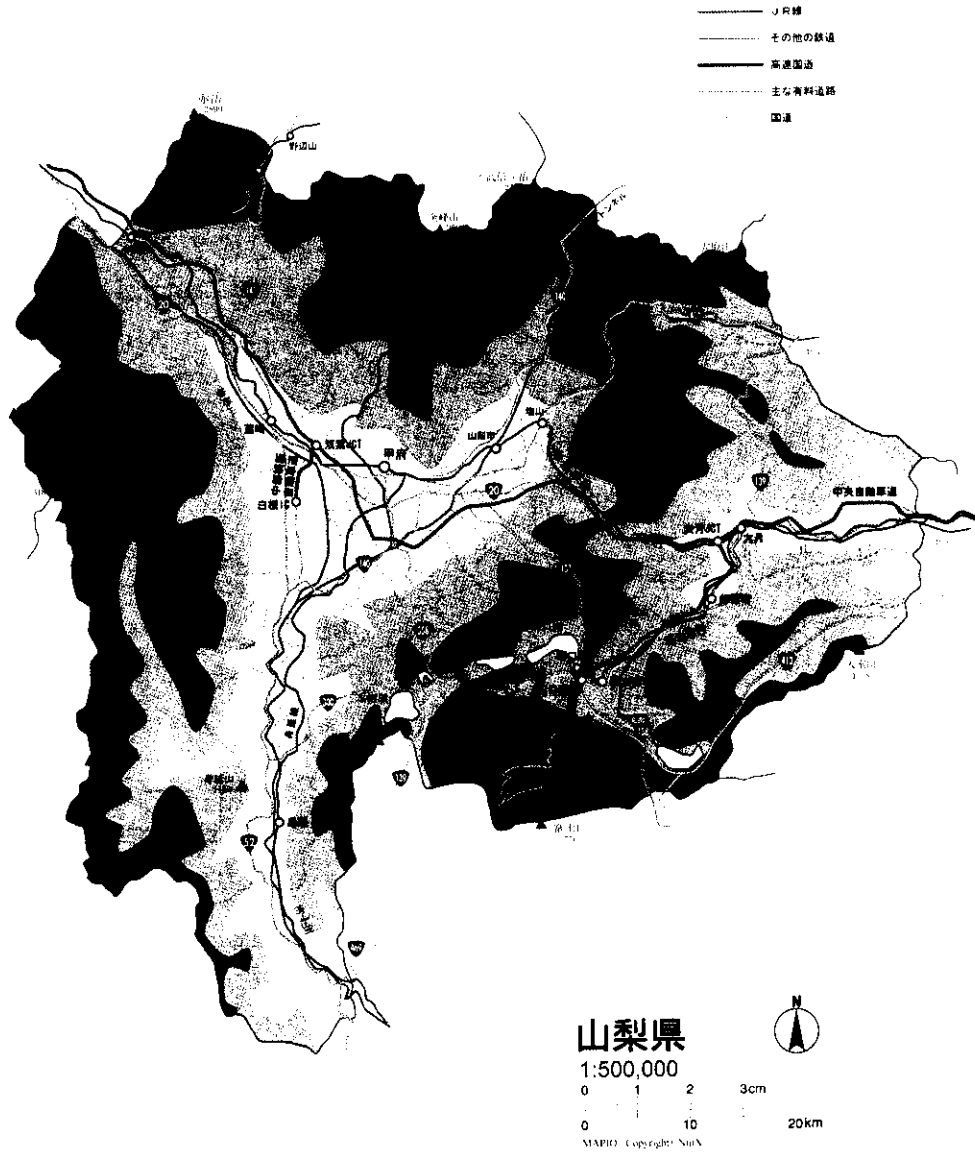


出所：JICA 調査団作成



図 II. 1. 20 富士河口湖町の位置

資料3



出所：JICA 調査団作成